



経営トップ

株式会社久米島の久米仙

つねに感謝の心を持って、人に優しく、
美しい企業であり続けたい。

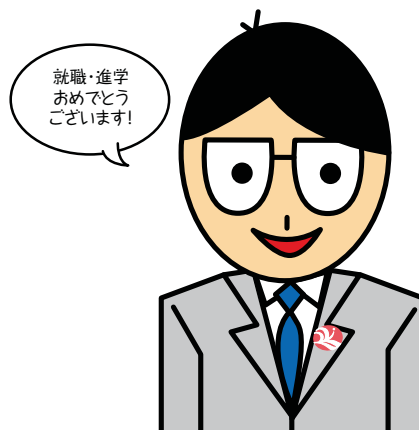
起業家訪問 An Entrepreneur

株式会社ポイントピュール

RRI No.105

 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所



※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

経営トップに聞く

株式会社久米島の久米仙

～つねに感謝の心を持って、人に優しく、美しい企業であり続けたい。～

代表取締役社長 島袋 正也

01



起業家訪問 An Entrepreneur

株式会社ポイントピュール

～久米島の海洋深層水で独自の化粧品を開発～

代表取締役社長 大道 敦

06



寄稿 新時代の教育研究を切り拓く

～日本の科学広報が変わる～

沖縄科学技術大学院大学 コミュニケーション・広報ディビジョン メディアセクション

サイエンスコミュニケーションインターン ローラ・ピーターセン

(翻訳:同ランゲージセクション リー 仲宗根 尚子)

08

OCVBの取り組みについて

～観光人材育成事業「観光基礎セミナー」について～

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー

11

アジア便り 香港

～香港から沖縄への観光および県香港事務所開催イベントについて～

レポーター:村井 俊秀(琉球銀行)

沖縄県香港事務所に出向中(副所長)

13

りゅうぎんビジネスクラブ

～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～

16

行政情報64

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組等について

内閣府沖縄総合事務局経済産業部

20

県内大型プロジェクトの動向62

22

経営情報 役員の選任と登記

～2月27日より役員の変更、会社の設立登記には

役員の本人事業書類添付が必要となりました。～

提供 太陽グラントソントン税理士法人

25

沖縄県の景気動向 (2015年2月)

～観光関連の入域観光客数や消費関連の百貨店、スーパー売上が前年を上回り、建設関連も概ね好調に推移しており、県内景気拡大の動きは6カ月連続で強まっている～

26

学びバンク

38

・企業の障がい者雇用 ～法定雇用率は全国7位～

琉球銀行人事部調査役 國吉 豊(くによし ゆたか)

・うるま市の闘牛文化 ～目玉観光へ膨らむ期待～

琉球銀行石川支店長 渡名喜 郁夫(となき いくお)

・企業の社会的責任 ～継続的信頼 真摯さ必要～

琉球銀行監査部上席調査役 富里 靖志(ふさと やすし)

・東部海浜開発事業 ～健康づくりの空間創出～

琉球銀行コザ支店長 西 泰郎(にし やすろう)

・遺言による相続 ～トラブル防ぐ公正証書～

琉球銀行事務統括部相続相談センター 専門業務役 中村 悟(なかむら さとる)

経済日誌 2015年3月

41

県内の主要経済指標

42

県内の金融統計

44

経営
トップに聞く

つねに感謝の心を持って、人に
優しく、美しい（ちゆらなる）
企業であり続けたい。



株式会社久米島の久米仙
しまぶくろ まさや
島袋 正也 社長

豊かな自然に恵まれた久米島で 1949 年に創業。久米島の名水によって醸された泡盛は、良質な味を生み、県内外に多くのファンを持つ。小さな久米島を拠点に、業界を代表するメーカーとして率先して県外マーケットを開拓、さらなる飛躍を目指す。「伝統を守りつつ、新しい商品づくり」が当社の基本姿勢。浦添市港川の営業本部をお訪ねし、島袋社長に設立経緯、事業内容、経営理念、ビジョンなどをお聞きした。

インタビューとレポート 照屋 正

久米島で泡盛をつくり続けて 66 年。創業からこれまでの歩みをお聞かせください。

私は 3 代目になります。1949 年、島袋周昌が現在の久米島町字宇江城に「仲里酒造」を立ち上げたのが当社のスタートです。父の島袋周仁が後を継いだのが 1965 年でした。

本土復帰を前にした 1970 年に「合資会社仲里酒造」へ移行しました。1975 年に久米島内だけだった販売エリアを沖縄本島まで広げ、同時に泡盛メーカーでは初めての代理店制を導入

しました。

1980 年、緑色のボトルを使い、飲みやすさを追求した新商品「グリーン」が大ヒット。それまで飲食店で主流だったウイスキー需要が泡盛にシフトするきっかけをつくった商品と評されています。ちょうど居酒屋店が増え始めたころで、当社の業容はその波にも乗って順調に拡大していきました。

県外出荷を開始したのは 1986 です。同年に那覇事務所を開設しました。しかし、すぐに手



久米島町宇江城の工場



県内最大規模の生産設備を持つ



良質な泡盛は伝統の手作業から生まれる



きめ細かく管理する甕（かめ）仕込みの古酒

狭になったため、現在の浦添市港川に移転。営業、配送、研究室を組織し、当社の「営業本部」と位置付けました。

社名を「株式会社久米島の久米仙」に変更したのは1993年です。

研究開発に注力してきた当社は、これまで泡盛鑑評会、モンドセレクションなどで数々の賞をいただくことができました。「高い品質とお客さまのニーズを追求する」という基本姿勢が、こうした評価につながっていると考えています。

生産設備は、需要の増加とともに拡張を重ねてきました。1983年に大型工場を新設しましたが、伸び続ける需要に対応するため第2工場を1986年に設置。その後も増設を重ねています。現在、1時間で6000本を生産するラインを持ち、貯蔵量は495万リットルの能力を備えます。

私は県外の大学を卒業後、福岡の百貨店で2年余り勤務し、1989年に当社に入社しました。社長に就任したのは、2012年8月です。

40種類余りの商品を生産・販売しています。主なものをご紹介します。

当社の泡盛は、「久米島の久米仙」を基本名称としてほとんどの商品名に冠しています。現在、サイズの大小を含めると41種類の商品を生産しています。その一部を紹介しましょう。

久米島の久米仙「1升瓶 30度」

最も生産・販売量が多く、当社の主力商品です。

久米島の久米仙「パック 25度」、「パック 30度」

容器が紙パックタイプの「久米島の久米仙」です。持ち運びや収納、廃棄の便利さが受けて、瓶タイプからしだいに本タイプにシフトしつつあります。

久米島の久米仙「ブラウン」30度

当社は泡盛の新しい飲み方を積極的に提案しています。とくに若い方に向けて発信している「ブラウン」の炭酸割りは好評で、マーケットの拡大につながっています。



久米島の久米仙
「1升瓶 30度」



久米島の久米仙
「ブラウン」 30度



久米島の久米仙
「ブラック 30」古酒・30度



久米島の久米仙
「泡盛仕込みシークワサー」



久米島の久米仙
「バック 25度」



久米島の久米仙
「グリーン」 30度



久米島の久米仙
「あらごし球美の梅酒」



久米島の久米仙
「パウチ 13度」

久米島の久米仙「グリーン」30度

1980年に発売。泡盛の普及に貢献した商品で、今でも多くのファンに飲んでいただいています。

久米島の久米仙「ブラック 30」古酒・30度

独自のブレンド法によって、やさしい味わいとまろやかな飲み口を実現した人気の古酒です。水割り、ロック、ストレートのいずれの飲み方も楽しんでいただけます。

県外の日本酒メーカーと共同で新商品を開発し、需要の開拓につなげています。商品をご紹介します。

奈良県で122年の歴史を持つ「梅乃宿酒造株式会社」と共同で、梅酒とシークワサーのリキュールを開発しました。

梅酒は、「球美の梅酒」（くみの梅酒）と「あらごし球美の梅酒」の2つ。梅乃宿酒造に泡盛を送り製造していただいています。2009年10月に販売を始めました。

泡盛と日本酒をベースにした梅酒は全国でも初めて。ブレンドによって「これまでにないお

いしい梅酒が誕生した」と好評で、需要は順調です。

シークワサーリキュールは、県産のシークワサーを使い、これも泡盛と日本酒で仕込んだ「泡盛仕込みシークワサー」です。アルコール度数は7%。香料、着色料、保存料は使用していません。氷を入れたグラスに注ぐだけでおいしく飲め、シークワサー、泡盛、日本酒の絶妙なバランスが新しい味を生み出したと評判です。全国の物産展に積極的に出品し、広く浸透を図っています。

県内で初めてパウチタイプの容器でつくった泡盛を販売しました。商品をご紹介します。

パウチタイプの商品を製造・販売するのは、九州の焼酎メーカーでは当社が初めてです。商品名は、久米島の久米仙「パウチ 13度」。昨年の9月に発売しました。当初から予想以上の売れ行きで、潜在需要は大きいとみています。この商品の特徴は、次の4点です。

1. 久米島の「天然湧き清水」を使用した水割りタイプの泡盛なので、注ぐだけですぐに飲めます。



充実した生産設備によって多くの商品を生産する



積極的にチャレンジする人材を育てる



贈答用・記念品としても人気の「久米島の久米仙」壺入り古酒



泡盛は果実酒づくりにも適している

2. 冷蔵庫の隙間に保管できて、スペースをとりません。
3. 飲み終わった容器の処分が簡単です。
4. 環境にやさしい商品です。当社900ml紙パック商品に比べ、ごみ重量を約5割削減することができます。

水割りタイプで持ち運びに便利なので、野外イベントやビーチパーティーなどでもニーズが順調に増えています。

経営理念についてお聞かせください。

企業理念

「泡盛」は、自然の恵みは勿論のこと、泡盛への愛情と、お客様への深い感謝の心があっはじめて醸し出されるものと信じます。私共は、企業理念に「人を大切に」という姿勢をかけた、正統な泡盛造りを守り、泡盛を媒体としてお客様と共に歩んでいけるように、「人に優しく、美しく。」そういう企業であり続けたいと思っています。

私たちの泡盛づくりに対する考え方と姿勢を示しています。

第一に、自然の恵みを大事に生かしてつくること。第二に、愛情を持ってつくること。第三に、お客さまに対する感謝の心を持ってつくること。この3つがそろって初めて泡盛の神秘的味が生まれると考えます。そして、それは私たちにとってかけがえのない財産であるということを表しています。

この理念にもとづいて当社は、最新の機械設備を備えながらも、泡盛づくりの重要な工程では、職人による昔ながらの手作業をかたくなに守り続けています。

水にもこだわっています。久米島は水の豊かな島です。その水は、隣接の宇江城山から工場の地下を水脈として流れています。その水と伝統の醸造法がかけ合わされることによって、まろやかで質の高い泡盛が生まれます。

まさに、久米島の自然がもたらす恵みのおかげです。ですから、当社は久米島の地に感謝するとともに、今後も久米島を拠点として、久米島の発展とともに成長する企業であり続けたいと強く思っています。



感謝の気持ちが成長につながる



物産展に積極的に出展する

会社概要

商 号：株式会社久米島の久米仙
 本 社：沖縄県島尻郡久米島町字宇江城
 2157 (本社・工場)
 098-985-2276
 営 業 本 部：沖縄県浦添市港川 2-3-3
 098-878-2276
 創 業：1949年(昭和24年)1月1日
 役 員：代表取締役社長 島袋 正也
 専務取締役 島袋 昭彦
 取締役 島袋 周仁
 取締役 島袋 恵美子
 取締役 島袋 邦雄
 取締役 島袋 幸宏
 取締役 島袋 淳也
 取締役(非常勤) 山城 裕
 資 本 金：1,125万円
 社 員：62名
 事 業 内 容：琉球泡盛の製造・販売

人材育成について教えてください。

社員に求めているのは、まず気遣いのある人であること。そして、つねに感謝の気持ちを忘れない人であること。この2点を繰り返し話しています。「飲んでいただいていることに感謝する」。この気持ちをしっかりと持っていれば、仕事の実力は自然と上がると思います。

もう一つ、人材育成で心がけているのがチャレンジ精神の醸成です。去年、初めて営業部門に女性を配置しました。ちょうど今は、失敗や苦勞の多い時期だと思いますが、焦ることなく前向きに取り組んでほしいと励ましています。ぜひ、女性の営業職というキャリアをチャレンジ精神で切り開いてほしいですね。

社会貢献活動についてはいかがでしょうか。

久米島では、「久米島まつり」をはじめ、「ハーリー」、「久米島マラソン」、「久米島産業まつり」など、1年をとおして数多くのイベントが開催されます。当社は、こうしたイベント活動をあらゆる面からサポートしています。また、社員にはイベントに積極的に参加してもらっています。

「地域の皆さまの支持があるからこそ当社がある」という認識を全員が持ち、それを一人ひとりが自主的に実践してくれています。

これからの事業展開についてお聞かせください。

売上全体に占める県外出荷は約3割を占めますが、ここまでくるのに約40年かかりました。復帰直後から、本土へ直接足を運び、一軒一軒PRに回り、物産展に出品するなど、地道な営業努力が実を結んだといえます。

一方、泡盛の需要は、全国的に焼酎需要が伸び悩む中で、同様の動きを余儀なくされています。しかし、私はまだまだ伸ばせる余地はあるとみています。県外では泡盛は、どちらかというところ夏場に飲まれるお酒です。それを1年を通じて飲んでもらえるように工夫します。また、リキュール商品が若い方々のニーズをとらえており、新たなマーケットを形成しつつあります。

今後、東京をはじめ北海道、名古屋、大阪、福岡を中心に、一層の推進を図っていきます。



海洋深層水の成分を分離する



研究開発力が成長の源泉



団体のお客さまに勉強会を開催



徹底した管理のもとで丁寧に製造する



おおみち ありし 大道 敦 社長

起業家訪問

株式会社ポイントピュール

Vol.
87

久米島の海洋深層水を使い、 沖縄の天然素材にこだわった 自然の恵み豊かな化粧品を開発する

起業への道のり

海洋深層水がきっかけに

美容師の資格を持ち、夫婦で美容院を経営していましたが、2000年に久米島に沖縄海洋深層水研究所が設立されたのをきっかけに、海洋深層水を利用した化粧品の開発を手がけ、翌年、会社を設立しました。

仕事柄、化粧品に対して自分なりの理想の品質イメージを持っていたので、製品開発事業はわりとスムーズに進捗しました。比較的早い時期に目指す商品性を確立。振り返れば、良いタイミングで新たなビジネスの機会に出会えたと思います。

開発コンセプト

開発コンセプトは、「天然素材にこだわった安心で安全な化粧品」です。海洋深層水は

雑菌が少なく、ミネラルを多く含むため、上質な化粧品を生み出してくれます。その水をベースに沖縄の天然素材を使用して、自然の恵み豊かな独自の化粧品を開発、製造しています。

沖縄には化粧品の原料となるゴーヤー、月桃、ウコン、アセロラ、シークアサー、アロエ、クチャ（海泥）など100種類程度の素材があるといわれます。商品開発のアイディアは尽きません。

OEMによって着実に成長

OEMとは、相手先ブランドで販売される製品を受託製造することをいいます。

新商品を開発した当初、東京のビジネス商談会へ参加した際に、品質に対して高い評価をいただきました。とても自信になりました

セールス・アピール

当社の直営店「琉球コスメハウス」を那覇市安里に開設しています。基礎化粧品、ヘアケア商品、エステ化粧材を豊富にそろえ、業務用も取り扱っています。2階はエステ体験ができるエステルームです。

3月にオープンした「HAPINAHA」（旧沖縄三越ビル）の2階にコーナーで出店しています。どうぞお立ち寄りください。

トピックス

今年3月27日、経済産業省中小企業庁が主催する「がんばる中小企業・小規模企業者300社」に選ばれました。これは、革新的な製品開発、創造的なサービスの提供等を通じて、地域経済の活性化や海外での積極的な販路展開に取り組む企業や事業者を表彰するものです。



東京ビッグサイト「健康博覧会」に出展



ポイントマリンソープ

クチャ海藻パック

シークワサーオイル

が、残念ながら当時は販売力がありません。そこで決めたのが、OEMに特化することでした。

美容業界では、それぞれの経営者が自店のオリジナル化粧品を持ちたいというニーズがあります。業界にネットワークを持つ当社は、経営者に「OEMでオリジナル化粧品をつくりませんか」と提案。これがニーズをとらえ、取扱量は年々増えていきました。現在、80社余りのOEMを手がけています。

オリジナル商品の開発・販売

OEMを主体とする一方で、オリジナル商品の開発・販売にも力を入れています。その一部を紹介しましょう。

「Ryuspa」(琉スパ) シリーズ

月桃、ゴーヤー、アセロラ、ハイビスカス、アロエ、黒糖、モスク、クチャ(海泥)などを配合したクレンジング、洗顔、パック、ローション、マッサージオイルなどの商品をそろえています。

「Ryuspa Refining」(琉スパリファインング) シリーズ

クチャの成分利用を主体に、より洗練された美しさを目指す方のためのスキンケアシリーズとして開発しました。

「ポイント」シリーズ

開発当時から変わらないスタンダード商品シリーズです。海洋深層水の成分を活かしたシャンプー、コンディショナー、石けんなどをそろえています。

そのほかに「くめじまん」、「海遊」(うみあそび)、「琉香」(りゅうか)などのシリーズがあります。

今後の取り組み

海外展開を進めています。昨年9月、香港で「Ryuspa Refining」シリーズの発表会を開催、予想以上の手ごたえを感じました。

香港進出は3年がかりの取り組みでした。1年目は、現地の人々が好む品質やパッケージデザインなどのマーケティング。2年目はそれらの開発。3年目にテスト販売を実施、じっくりと準備を進めてきました。比較的価格の高い商品シリーズを提供し、ブランドイメージにこだわります。

私たちは久米島のすばらしさをさらにアピールし、久米島のブランド価値を高めていきたいと考えています。久米島の発展に尽くしながら当社も成長する、その流れをしっかりと築きたいと思えます。Dポート 昭屋 正



久米島町字真謝の本社・工場

事業概要

会社名 株式会社ポイントピュール
 代表者 大道 敦 (おおみち あつし)
 事業内容 化粧品製造・販売
 医療部外品製造・販売
 TEL 098-896-8701
 所在地 沖縄県島尻郡久米島町字真謝 486-12
 創業者 2001年3月9日
 社員 38名



寄稿

新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

日本の科学広報が変わる



研究成果の国際発信力の強化にむけて、国内外からおよそ100名の参加者が一堂に会しました。



カリフォルニア出身のローラ・ピーターセンは、沖縄科学技術大学院大学(OIST)において、サイエンスコミュニケーションのインターンとして科学記事を執筆しています。OIST着任前はおよそ10年間にわたりカリフォルニア州サンディエゴおよび首都ワシントンで科学記者として働いていました。週末は、沖縄の美しいサンゴ礁の海でダイビングを満喫しています。

OISTサイエンスコミュニケーションインターン
ローラ・ピーターセン
(記事翻訳: OISTランゲージセクション リー 仲宗根 尚子)

3月19～20日にかけて、95名を超える科学広報担当者が沖縄科学技術大学院大学(OIST)に集まり、日本の研究成果の海外認知度向上を目指して新たな一歩を踏み出しました。

「国際科学広報に関するワークショップ2015」と題された本ワークショップでは、国内の大学や研究機関、政府機関の代表者が欧米のメディア専門家と一堂に会し、日本の科学ニュースを英語で広く世界に発信する戦略と戦術について2日間にわたり議論しました。

「科学広報担当者の集まりとしては、私が知る中では日本がかつてない質のものでした」と感想を述べたのは、京都大学学術研究支援室シニアリサーチアドミニストレーターの今羽右左デヴィッド甫氏です。同氏は、「この場で私たちは、国際メディア関係について、既存モデ

ルを打破する将来のビジョンを得ることができました」と語りました。

日本国内ではかなりの科学報道がなされている一方、日本の研究成果の大部分が海外メディアから目を向けられていない状態です。その主な原因については参加者の意見が一致しました。それは、科学と国際メディアの主要言語である英語を使って、研究成果の公表をタイミングよく行っている大学や研究機関が少ないということです。

OISTのニール・コールダー副学長(広報担当)は、「日本は、世界第3位の経済大国です。素晴らしいサイエンスが行われています。けれどもそれが見えていないのです」と述べた上で、「私たちが力を合わせれば、この問題を容易に解決することができます」と呼びかけました。



モンスターに餌を

OISTのニール・コルダ副学長(広報担当)は、欧米メディアをお腹を空かせたモンスターに例え、日本の科学ニュースを食べ尽くそうと待ち受けているが、そのニュースは英語で書かれている必要があると語りました。

現在日本には、専属のサイエンスライターを抱え、大学全体の広報を一元化して行う広報室を備えた大学や研究機関は数えるほどしかありません。そのような中、プレスリリース発表の業務を果たしているのは大学ではリサーチ・アドミニストレーターをはじめとする事務職員であることが一般的ですが、その多くはコミュニケーション分野の訓練を受けたことがありません。本ワークショップは、国内のリサーチ・アドミニストレーターや広報担当者など複数の登壇者が英語でプレスリリースを行った経験を分かち合い、日本語でのプレスリリースとのスタイルや内容の違いについて話し合う機会にもなりました。

米国カリフォルニア大学サンタクルーズ校サイエンスコミュニケーションプログラム講師のロバート・イリオン氏は、サイエンスライターを養成するためどのように科学者にトレーニングを施しているかについて説明しました。これは日本ではまだ新しいコンセプトです。



ロバート・イリオン氏

米国カリフォルニア大学サンタクルーズ校サイエンスコミュニケーションプログラム講師のロバート・イリオン氏は、洗練された科学記事を書くためのトレーニングを科学者を対象にいかに行っているかについて説明しました。



今羽右左デイヴィッド甫氏

京都大学学術研究支援室シニアリサーチアドミニストレーターの今羽右左デイヴィッド甫氏は、同室ではどのように英語で科学プレスリリースを作成しているかについて紹介しました。

一般社会への科学アウトリーチにおいて、米国では大学や研究機関がこれまでにないほど大きな役割を果たしていることにイリオン氏は言及しました。

「そのような機関では必ずサイエンスライターが雇われています」と同氏は述べた上で、「この決まりに例外はないのです」と強調しました。

科学誌サイエンスのアジア担当記者を長年務めるデニス・ノーマイル氏やニューサイエンティスト誌の編集主幹を務めるヴァレリー・ジェイミーソン氏を始めとする欧米の科学メディア専門家からは、科学ニュースをどのように報道し、ジャーナリストが科学記事に何を求めているのかについて説明がありました。

「情報価値のあるものを提供し、かつ読者を楽しませなくてはなりません。この『楽しませる』ことは、サイエンスコミュニケーションにおいて決して悪いことではないのです」とジェイミーソン氏は述べました。



「なぜ国際科学広報をするのか」パネリストたち

(左から) 広島大学・三代川典史氏、基礎生物学研究所・倉田智子氏、高エネルギー加速器研究機構・岡田小枝子氏、東京大学・ユアン・マックイ氏、自然科学研究機構・小泉周氏



「科学広報に用いるツール」パネリストたち
(左から)京都大学・今羽右左衛門氏、国立天文台天文情報センター・平松正顕氏、理化学研究所・大須賀壮氏及びジェンズ・ウィルキンソン氏、OIST名取薫氏、サイエンス誌東京支局長デニス・ノーマイル氏



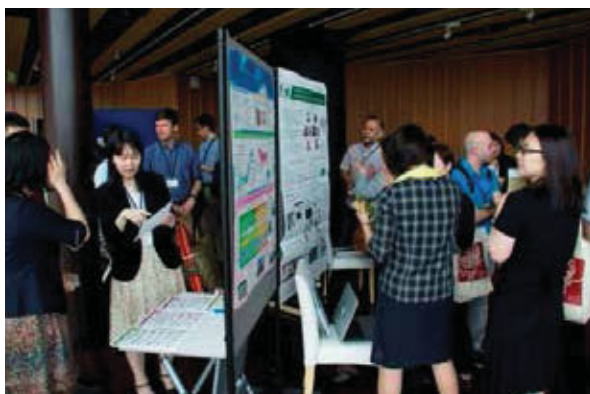
ヴァレリー・ジェイミーソン氏
ニューサイエンティスト誌編集主幹のヴァレリー・ジェイミーソン氏は、読者の心をとらえる科学記事を生み出すためにジャーナリストが真に求めているものは何かについて語りました。

日本における科学広報の文化を変えていく第一歩として、参加者は年に2回集会を開催してアイデアや成功例について意見交換し、疑問や課題を解決していくことで合意しました。またOISTは、実践形式の講習を今夏開催することを申し出ました。この講習では英語の科学記事やプレスリリースの書き方について学ぶことができます。

変化を起こすことは簡単ではないと認識しつ

つも、多くの参加者が希望を胸に本ワークショップを後にしました。

「本当に素晴らしい大会でした」と、本ワークショップをOISTと共催した科学技術広報研究会会長で高エネルギー加速器研究機構広報室長の岡田小枝子氏は感想を述べ、「皆、日本の科学を一緒に推進していこうという熱意にあふれています」と語りました。



ポスターセッション

「国際科学広報に関するワークショップ2015」の参加者たちは、ポスターセッションにおいて日本の科学を世界に発信する戦略について発表しました。



キャンパスツアー

ワークショップ参加者を対象にキャンパスツアーが行われ、OISTエネルギー材料と表面科学ユニットの大野勝也博士が同ユニットの研究について説明しました。



OISTでは、サイエンス・コミュニケーション・インターンを募集しています。OIST ホームページや学内サイト、広報出版物の記事執筆や、オープンキャンパスなどのOISTイベントの広報活動支援を行っていただきます。科学に関心があり、理系の学位かジャーナリズム関係の学位を有する意欲的な方の応募をお待ちしています。詳細はOISTメディアセクション098(966)2389までお問合せ下さい。

観光人材育成事業「観光基礎セミナー」について



OCVBでは、本県観光産業の受入体制の強化を図り質の高い観光地を形成するため、観光産業に携わる人材の資質とサービス向上を目的に、企業、団体などへ講師を派遣しています。接遇コースと歴史・文化コースを中心に個々の企業の要望に添う内容の観光基礎セミナーを実施しています。依頼があれば本島だけでなく離島での研修や座学だけでは学べない内容をフォローするフィールドワークも実施しています。

企業のニーズに合わせたオリジナルな講座を提供する

OCVBは2人の講師が在籍しています。歴史・文化担当の照屋成明は主に沖縄の歴史、文化を担当。沖縄の歴史外観、世界遺産の見どころ、沖縄文化の概略（伝統工芸・芸能・食文化など）の座学講座と、実際に現地へ赴き主な観光地や名所、文化財などを学ぶフィールドワークを得意としています。

接遇講座担当の宮雄二は、観光、サービス業関係者のみならず、様々な業種で社会人として必要な接遇スキルを教えています。挨拶やお辞儀の実習、敬語の使い方から基本的なクレーム対応の心構えまで受講者のスキルに応じたトレーニングを行います。

平成25年度は129件、2,043人の方がこれらの講座を受けました。件数は接遇が64件、歴史・文化座学が53件、フィールドワークが12件でした。

講座の依頼を受けた件数を職種別にみると、

宿泊施設が60件と圧倒的に多く、次いで観光協会が20件、観光施設が14件と続きます。

地域別では那覇がもっとも多く50件でした。竹富島や伊江島など、依頼があれば離島でも講座を開講しています。実施した129件の講座はどれ一つとして同じものではなく、職種や年齢、地域によってアレンジを加えています。「オーダーメイドの講座が受けられる」と好評を博しています。

表1 職種別にみた講座実施件数

宿泊施設	観光施設	交通	旅行代理店	各種団体	観光協会	行政・その他	合計
60	14	18	1	14	20	2	129

表2 地域別にみた講座実施件数

那覇	北部	中部	南部	石垣	宮古	久米島	竹富島	伊江島
50	24	21	19	5	3	2	3	2

各講座とも受講者の評価が高い

講座終了後に受講者にアンケートを行っています。おおむね好評です。接遇講座は7割以上の方が今後の業務に「大いに活かそう」と回答し、「活かそう」と回答した割合と合わせると98%の方が業務に活かせると回答しています。満足度の高い講座であることが伺えます。

歴史・文化講座についても86%以上の方が業務に活かせそうと回答しています。

「接遇講座」のアンケート結果から

質問「今後の業務に活かせそうですか」

回答数 793

表3 接遇講座のアンケート結果

回 答	回答数	構成比
大いに活かそう	580	(73.2%)
活かそう	203	(25.6%)
どちらともいえない	10	(1.2%)
活かそうにない	0	-

講師は接遇のみならず、カスタマーサービスの大切さやクレームをサービスに活かす方法など、社会人が人と関わる上で大事なことを、接遇トレーニングをとおして身に付けてもらえるように努力しています。

受講者の中には、自身がトレーナーの仕事に携わる方も数多く見受けられ、「参考になった」、「授業に引き込まれた」などの好意的なコメントが多く寄せられました。

また、接遇マナーを学ぶことで、「カスタマーサービスやコミュニケーションの大切さについ

て深く考えるようになった」と、接遇以外の知識やスキルを同時に得ることができたとのコメントがありました。

「歴史・文化講座」のアンケート結果から

質問「今後の業務に活かせそうですか」

回答数 605

表4 歴史・文化講座のアンケート結果

回 答	回答数	構成比
大いに活かそう	369	(60.9%)
活かそう	214	(35.3%)
どちらともいえない	20	(3.3%)
活かそうにない	2	(0.3%)

歴史・文化の知識を楽しく身に付けるためにクイズ形式にしたり、歴史の背景にあるおもしろいエピソードを紹介したりと、講師は受講者が興味をもってセミナーに臨んでもらえるように工夫しています。その結果、「おもしろかった」、「セミナーに出てさらに歴史についての興味が湧いた」などの声がありました。

まとめ

「観光基礎セミナー」は、OCVBの事業としては平成26年度で終了しますが、平成27年度から「観光人材育成プラットフォーム構築事業」として再編成し、講師派遣などを含む事業を実施する予定です。観光人材の資質向上に向けて各企業、団体での活用のご検討をよろしくお願いいたします。以上

問い合わせ先

一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー 国内事業部 受入推進課

〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄 1831-1 沖縄産業支援センター 2階

TEL 098-859-6129

HONG KONG

アジア便り 香港 vol.82



レポーター
村井 俊秀 (琉球銀行)
沖縄県香港事務所に出向中
(副所長)

香港から沖縄への観光および 県香港事務所開催イベントについて

はじめに

新年度を迎え、沖縄では温かい日々が続いていることと思います。香港でも冬の寒さから解放され、春の訪れを告げるかのように高湿度の日々が始まりました。我が家の冷蔵庫の外面には室内にもかかわらず水滴がついており目を疑うばかりの光景ですが、香港では至って普通なのだそうです。沖縄も高温多湿な気候ですが、最高湿度 100% を観測する香港ならではの光景です。

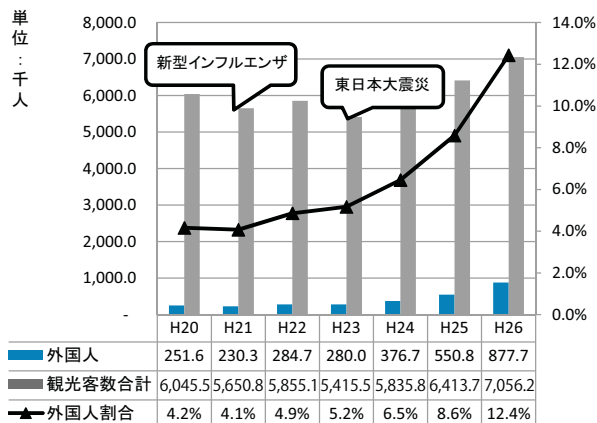
今回の香港だよりは、①香港から沖縄への観光、②当所が携わったイベントについて、紹介します。

1. 香港から沖縄への観光

まず、沖縄県の入域観光客数についてみてみたいと思います。平成 21 年の新型インフルエンザの流行や平成 23 年の東日本大震災の発生により一時的な減少を見せたものの、県内の入域観光客数は順調に増加しており、平成 26 年は遂に 700 万人を突破しました。近年の急激な円安に伴い海外旅行から国内旅行へのシフトの他、外国人旅行者の増加も大きな要因となっています。

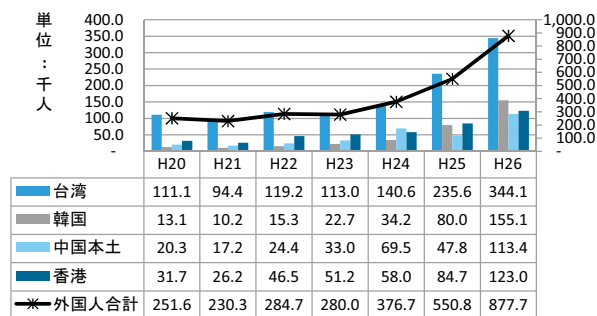
外国人観光客数は平成 20 年が 251 千人だったのに対し平成 26 年は 877 千人と約 3.5 倍増加しています。台湾を筆頭に韓国、香港、中国本土が外国人観光客数の約 84% を占めていま

沖縄県入域観光客数（暦年）

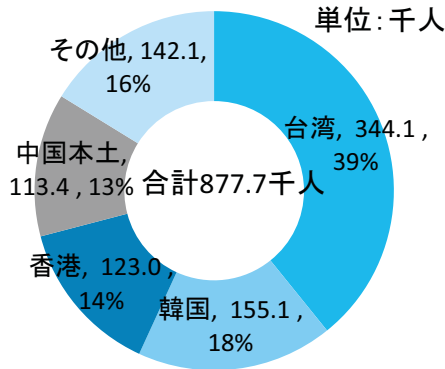


す。大きな要因は、円安による日本旅行に対する割安感、直行便就航によるアクセスのし易さが挙げられます。ここ数年で国際通りや那覇新都心、北谷アメリカンビレッジ等で中華系外国人を目にする機会が増えたと感じる方も多いのではないのでしょうか。

外国人観光客数（暦年）

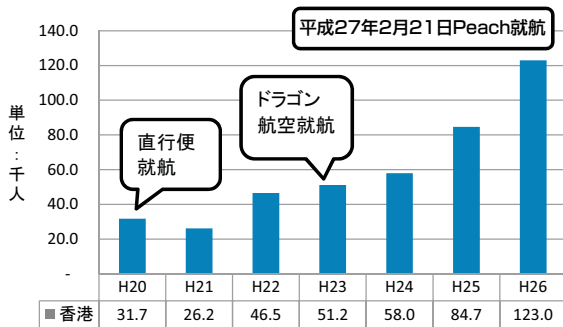


H27 外国人入域観光客数 (暦年)



香港からの観光客は直行便が就航したことをきっかけに、ここ数年大幅に増加しています。平成 27 年 3 月末現在、香港航空が週 14 便、香港ドラゴン航空が週 7 便、今年 2 月 21 日に就航した Peach が週 3 便で合計週 24 便が沖縄と香港を結んでいます。年間約 4.3 回海外旅行を行う (平成 25 年統計) 旅行好きの香港人にとって、沖縄は飛行時間約 2 時間と手軽に行ける日本ということで人気が急上昇しています。日常で窮屈な生活を余儀なくされている香港人にとって、青い空、青い海の沖縄は真に癒しの空間なのです。

香港からの観光客数 (暦年)



2. 開催イベント

前回以降で当所が携わったイベントについて 3 つ紹介します。

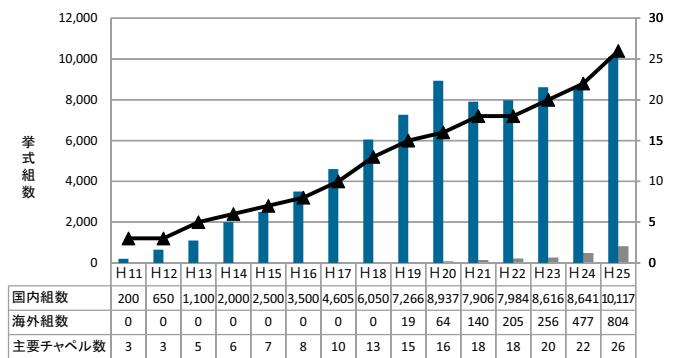
(1) バレンタインウェディング EXPO (2 月 13 日～2 月 15 日)

沖縄ヘリゾートウェディングに訪れる人々は国内外問わず増加しています。平成 25 年の沖

縄リゾートウェディングの実施組数は約 1 万 2 千組 (3/26 発表) であり、日本人のハワイでのリゾートウェディング実施組数約 1 万 3 千人に迫る勢いです。外国人のリゾートウェディング実施組数も順調に増加しており平成 25 年は約 8 百組、うち約半数は香港からでした。

さらなる実施組数増加のため、イベントでは他の都道府県に先んじ沖縄県としてブースを設け、県内 11 のウェディング業者に参加頂きました。今回は 3 日間で 298 組と商談し、38 件の成約に結び付けました。

沖縄リゾートウェディング実施組数 (暦年)



(2) チャイニーズニューイヤーパレード(2月19日)

旧正月を祝う香港の一大イベントに日本代表として沖縄県のエイサー団体及び琉球舞踊団体

が参加し、加えて県内ゆるキャラ4体も香港の繁華街を練り歩きました。沖縄の伝統芸能を香港の皆様知って頂くまたとない機会でした。



(3) Peach 航空香港沖縄間就航イベント (2月21日)

Peach 航空が沖縄—香港間の定期便を就航させ香港空港側の就航イベントに参加しました。当日の搭乗率は100%でした。この上ない滑り出しは、これからの沖縄の入域観光客数に大きな影響を与えてくれるでしょう。



最後に

4月より新所長を迎え新体制となりますが、来年度も沖縄県香港事務所はイベントが盛りだくさんです。次回も当所が携わったイベントを紹介します。

グラフ出所：沖縄県 HP のデータより筆者作成

入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を实践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

サービスの ご案内

■各種セミナーの開催による情報等の提供
ビジネスクラブ会員企業トップと弊社役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーや実務セミナーに無料で参加いただけます。

【最近の実績】

H26. 5.22 リーダーシップ強化セミナー(若手リーダー向け)
H26.10.21 モチベーションコントロールセミナー(経営者層向け)
H27. 2.26 森永卓郎氏「トップセミナー」

■「りゅうぎんマネジメントスクール」の開講
企業経営者や経営幹部を対象にした、ビジネススクールの運営を実施しております。

【著名な講師例】

・第1期 酒巻 久 キヤノン電子㈱社長
・第2期 鈴木 喬 エステー㈱会長
・第3期 出口 治明 ライフネット生命保険㈱会長兼CEO
・第4期 宗次 徳二 ㈱吉番屋 創業者特別顧問

■「経営参考小冊子」の定期配送

企業運営に有益な情報が盛り込まれた「経営参考小冊子」をお届けいたします。

【内容例】

・部下をやる気にさせる上司のひと言
・どんな仕事もうまくいく「気づかい」の習慣

■「りゅうぎんビジネスフラッシュ」定期配信

税務・会計・法務・人事・労務など、経営のお役に立つ情報レターを毎週FAX配信いたします。

【内容例】

・「最少時間」で「最高の結果」を出す！
・若手社員向け・簡単な「経営指標」の見方

■専門家派遣サービス

公認会計士・税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士・行政書士などの各種専門家を無料で派遣し、会員企業様の「経営課題」に対し、会員企業様・専門家・琉球銀行が一体となって取り組むサービスです。

※1社につき年1回ご利用になれます。

■りゅうぎんビジネスサイトによる
経営情報等の提供¹

「会員専用サイト」を利用した、タイムリーな各種経営情報の提供をおこなっております。

【内容例】

・産業別ニュース21 ・ビジネスレポート
・経営課題解決ナビ ・ビジネスマッチング

その他の サービス

■融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品(ベストサポーター、順風満帆)について、融資金利の優遇を実施しております²。詳細は取引店担当者にお問い合わせ下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ
入会申込方法
年会費 20,000円

1 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」及び「りゅうぎんビジネスサイト利用申込書」に必要事項を記入の上、取引店担当者に提出下さい。

2 入会金は不要です。

3 年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります

お問い合わせ

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行コンサルティング営業部内)
TEL:098-860-3817 (担当:楊、真栄城)までお願いいたします。

¹ 別途りゅうぎんビジネスサイトへの申込(無料)が必要になります。

² 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

レポート

ビジネスクラブ会員限定 「トップセミナー」を開催しました

りゅうぎんビジネスクラブ(代表 金城棟啓)では、会員企業様同士及び弊社役職員との親睦を兼ねて毎年著名人を招き「トップセミナー」を行っております。

今年度は、平成27年2月26日(木)ANAクラウンプラザホテル沖縄ハーバービューにて、獨協大学教授・経済アナリストの森永卓郎氏をお招きし、「変化の時代の今、企業に求められているものは」と題して開催しました。

講演で森永氏は、「グローバル時代に企業が激しい価格競争に巻き込まれないようにするには、差別化商品を作る道しかない。そのため、経

営者は現場へ強力な権限委譲が必要」、「自ら考える現場職員は企業運営の大きな原動力となり、仕事の効率化も図られる」「経営者が社内でわくわくするような明るい未来を語れば、他社と差別化できる商品が自然に作れる」と語られました。

また、セミナー終了後には懇親会を開催し、会員企業様同士及び弊社役職員との親睦を深めて頂きました。

りゅうぎんビジネスクラブでは、今後もトップセミナーをはじめとする各種セミナーなどのイベントを通して、会員企業の皆様の企業価値向上支援を行ってまいります。



講演中の森永氏



講演会場の様子



懇親会の様子



懇親会の様子

コンサルティング営業部内 りゅうぎんビジネスクラブ事務局 楊・真栄城

第5期「りゅうぎんマネジメントスクール」開講のお知らせ

りゅうぎんビジネスクラブでは、今年も引き続き「りゅうぎんマネジメントスクール」を開講致します。「りゅうぎんマネジメントスクール」とは、県内の企業経営者や経営幹部、後継候補者の皆さま向けに、経営理論・財務会計・リーダーシップなど、企業経営に必要な知識を体系的に習得する事を目的としたビジネススクールです。

今年の募集は締め切らせていただきましたが、来年も開講する予定ですので、ご興味のある方は取引店担当者へお問合せください。

第5期「りゅうぎんマネジメントスクール」カリキュラムの概要

	テーマ	講師	時間	場所
4/16(木)	開講式		15:00~15:15	沖縄かりゆしアーバンリゾート・ナハ
	第1講 リーダーシップ 「組織を成功循環に導くために」	(株)ブライト 取締役会長 乾 宗弘 氏	15:15~18:00	
	懇親会		18:00~19:30	
5/13(水)	第2講 売上向上・マーケティング 「成功事例から学ぶ!中小企業売上UPへの道」	(株)イドム 代表取締役 富士市産業支援センターf-biz センター長 小出 宗昭 氏	14:00~15:30	県立博物館
6/25(木)	第3講 経営理論 「競争に打ち勝つ意思決定」	みずほ総合研究所(株) 上席主任コンサルタント 堀内 直太郎 氏	14:00~15:30	県立博物館
	第4講 経営法務 「良い人材が集まる『ホワイト企業』の労務管理」	野口&パートナーズ法律事務所 代表パートナー 弁護士 野口 大 氏	15:30~17:00	
7/16(木)	第5講 財務理論 「1日でわかる決算書の読み方演習講座」	(有)ボナ・ヴィータコーポレーション 代表取締役 國貞 克則 氏	10:00~17:00	県立博物館
8/18(火)	第6講 事業承継 「社長と幹部社員のための実践経営学」	(株)国際後継者フォーラム 代表取締役 二条 彪 氏	14:00~17:00	県立博物館
9月	最終講(特別講義) 「 (未定) 」	(選考中)	15:00~16:30	ホテル日航那覇グランドキャッスル
	閉講式(修了式)		16:30~17:30	
	懇親会		17:30~19:00	同会場

来年度以降の参加をご希望される方は、別途ビジネスクラブへのお申し込みが必要となります。取引店担当者へお問合せください。

貴社の回収業務の効率化と 顧客満足度の向上をご支援いたします！

回収率 アップ

手軽で便利なコンビニからのお支払い

貴社のお客さまは、土日祝日に関係なく、24時間365日気軽にお支払いいただけますので貴社の料金回収効率が高まります。

コスト 削減

集金事務に要したコストを大幅に削減

貴社は、お客様に払込取扱票を送付するだけで、お客様から回収した資金を貴社ご指定の預金口座に入金しますので、集金事務における人件費等が大幅に削減できます。

すばやい 情報提供

回収情報をすばやくご提供

回収情報を、すばやくご提供しますので消込処理・督促処理等が迅速に実行できます。また、回収資金入金日をお知らせしますので資金計画も立てやすくなります。

事務処理 が楽々

電子データにより消込処理が軽減

回収情報は貴社が設定された顧客番号等を含む電子データでご提供しますので、消込処理の自動化が可能となり、事務負担が大幅に軽減できます。

コンビニ収納サービスで貴社に適した回収業務をサポートします

●コンビニ収納サービスが貴社のお客さまにもたらすメリット

- ・ライフスタイルに合わせて、いつでもどこでもコンビニでお支払いが可能になります。
- ・コンビニでのお支払いが可能になることで、お支払い方法のバリエーションが増えます。
- ・インターネット取引で、クレジットカードをお持ちでない方、カード決済を希望されない方もお支払いできます。

●当行のコンビニ収納サービスの特徴



契約は当行とだけ！

各コンビニと個別に契約いただく必要はありません。



初期投資も最小限で！

情報管理に、専用パソコンソフトや専用Web画面を提供します。



豊富な実績！

様々なノウハウがあるので、円滑にサービスを導入いただけます。

コンビニ収納サービス **スタンダード**

いつでも(24時間365日)どこからでも(日本全国)回収いたします。

販売代金や会費などの各種料金を、貴社に代わって当行が提携する各コンビニ店舗でお客様から回収し、その回収情報(バーコード情報)を貴社に提供します。回収した資金は貴社の預金口座に入金するサービスです。

全国5万6千店舗のコンビニが貴社に代わって回収いたします。

ご利用例

塾・予備校・セミナー

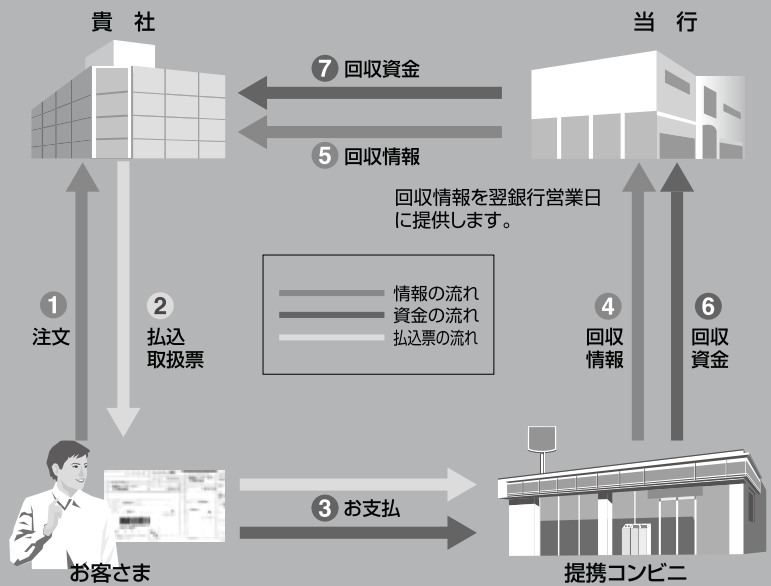
授業料、入学金、検定試験受験料、パソコン講習代金、月謝、セミナー代金の回収にご利用いただけます。

不動産管理会社

家賃、駐車代金の滞った借主に対する督促を早めるためにご利用いただけます。

その他

小売業(食品、物販)、通信販売会社、ガス・石油会社、クレジットカード会社、新聞販売会社、出版会社 等



本件に関するお問い合わせ先

株式会社琉球銀行

営業統括部 公務グループ 宮城・大野

TEL

098-860-3470

受付時間 【平日】AM 9:00 ~ PM 5:00

沖縄総合事務局経済産業部の
最近の取組について

「省エネ実践教室、 省エネ啓発事業について」

沖縄のエネルギー消費を部門別でみると、民生部門（家庭用・業務用）が全体の約5割を占めています。民生部門では快適・利便性を求めるライフスタイルの変化等により、2012年度の最終エネルギー消費量は1990年度比の1.3倍となっていて、民生部門における省エネルギーの推進が課題となっています。

今回は、平成23年度から取り組んでいる省エネルギー推進のための「省エネ設備導入等促進広報事業(省エネ実践教室・省エネ啓発事業)」について御紹介します。

1 小学生を対象とした省エネルギー実践教室

身近で日常生活に欠かせない「エネルギー」に対する子供たちの理解を深めるとともに、「省エネルギーの重要性」を認識してもらい、生活の中での省エネルギー行動へとつなげることを目的として、那覇市立識名小学校及び沖縄市立中の町小学校の2カ所で以下の内容を実施しました。

【省エネ教室の内容】

- ・省エネルギーの必要性
- ・沖縄のエネルギーの現状
- ・CO₂の発生や地球温暖化との関係
- ・発電や電力消費のしくみ
(ペットボトルを使った風力発電や自転車発電体験、電子レンジでクッキングほか)
- ・家庭でできる省エネ行動と効果



自転車をこいで発電実験中

【省エネ教室を受講した子供たちの感想】

(H26年度同事業報告書より)

- ・色々工夫することで消費電力が変わるとは知らなかった。
- ・エネルギーを使うと地球温暖化になることがわかった。
- ・海面温度が上がるとサンゴが死んでしまうことを初めて知った。
- ・省エネ体験をして、もっと電気を大切にしようと思いました。
- ・自分たちでもできることがたくさんあることが分かりました。

2 省エネ啓発事業

広く県民に対しても、省エネルギー対策の意識啓発を図るため、「第37回沖縄の産業まつり」において、省エネ教室を開催しました。当日は、計6回の教室に合計103名の子供たちの参加があり大盛況でした。付き添いのご両親等には、知って得する省エネガイド(チラシ)を配布しました。

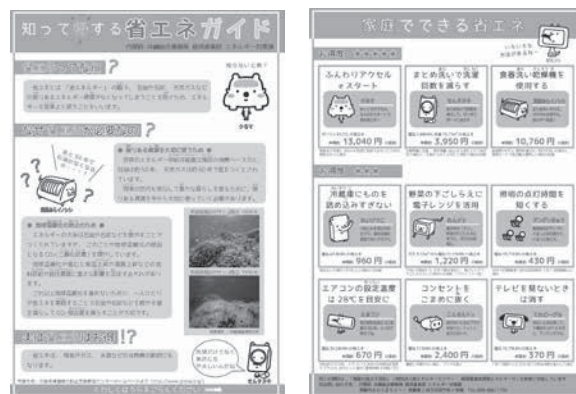


省エネ教室 in 沖縄の産業まつり

【省エネ教室のアンケート結果】

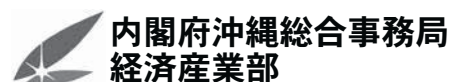
(H26年度同事業報告書より)

- ・参加者の52%が地球温暖化や省エネについて知っていました。
- ・参加者の88%が体験教室に参加したことで、「省エネを実践したい。」と回答がありました。



※知って得する省エネガイドは、当部のHPからご覧いただけます。

http://ogb.go.jp/move/energy/syoene_guide.pdf



■本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局
経済産業部エネルギー対策課

TEL : 098-866-1759



<http://ogb.go.jp/keisan/index.html>

Web口座振受付サービスのご紹介

預金口座振替の申込みがパソコン、携帯電話からインターネット経由で登録できる簡単で便利なサービスです。

ご利用メリット

口座振替受付のペーパーレス化

口座振替申込書の金融機関への発送、記入不備などによる手戻りが無くなります！

口座振替促進による業務効率化

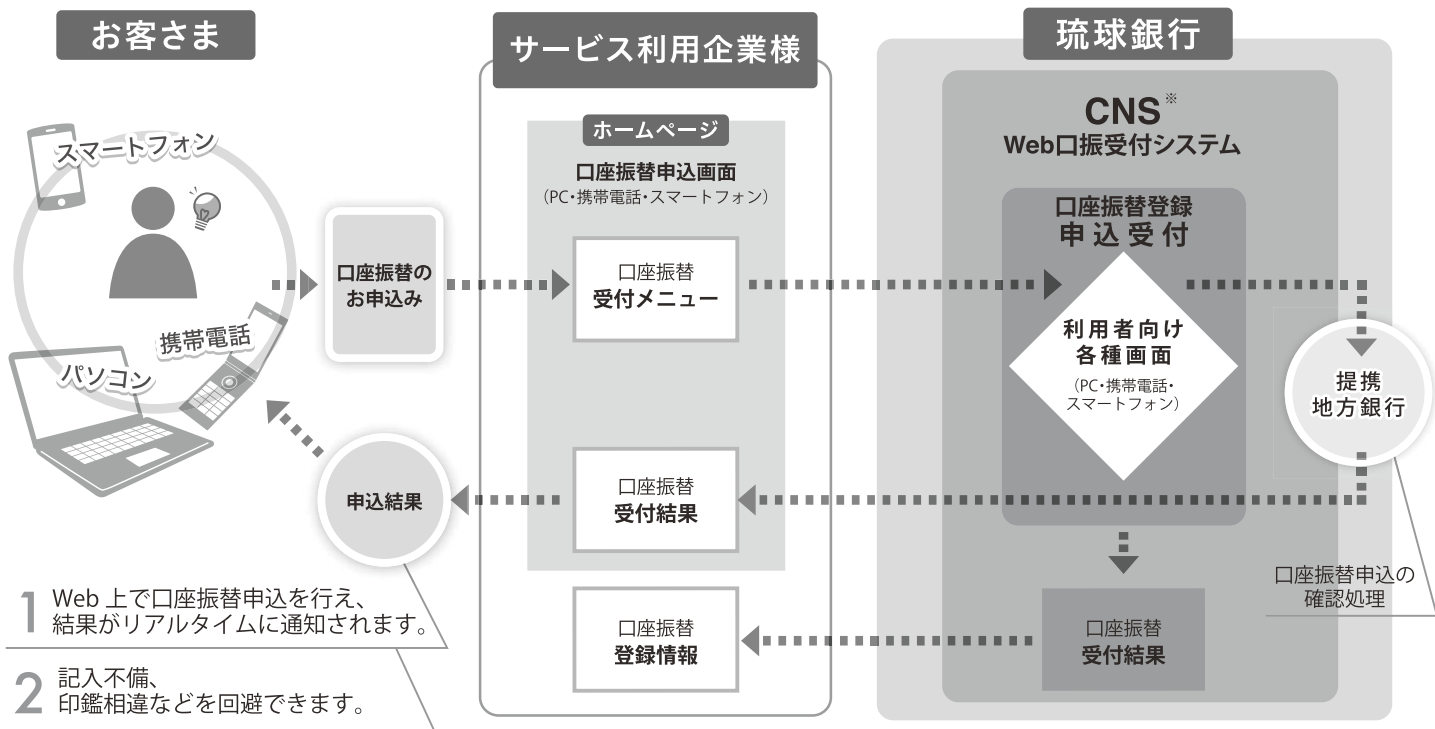
口座振替による収納率の向上につながり、業務効率化につながります！

顧客（住民）サービスの向上

利用者は簡単・スピーディに手続きでき、顧客満足度の向上につながります！

個人情報のセキュリティ強化

口座振替申込書のペーパーレス化により、紛失等の個人情報漏えいリスクが無くなります。



※地銀ネットワークサービス(株)(略称「CNS」)は全国地方銀行協会加盟の地方銀行64行(当行含む)の共同事業会社です。

お問い合わせ窓口

株式会社琉球銀行

営業統括部 公務グループ 宮城・大野

TEL

098-860-3470

受付時間 【平日】AM 9:00 ~ PM 5:00

県内大型プロジェクトの動向

事業名：**産地水産業強化支援事業**

種別：**公共** 民間 3セク

関係地域	久米島町
事業主体	主体名：久米島町産業振興課(国庫、県補助事業) 所在地：沖縄県島尻郡久米島町字比嘉2870番地 電話：098-985-7134
事業目的	モズク、マグロ、クルマエビ等の久米島町で水揚げされる水産物の1.5次加工及び2次加工を行うための加工施設を整備するとともに、当該施設の一部に直売所を併設する。また、市場における消費者ニーズにあった水産加工品のあり方など関連の調査を行う。
事業期間	平成25年度～平成27年度
事業規模	延べ床面積916㎡の水産物加工処理施設ほか
事業費	465百万円
事業概要	<p>■ハード事業(水産部加工処理施設、海業支援施設)：事業費450百万円(うち国費298百万円) [所在地] 島尻郡久米島町字宇根地内 [施設概要] 水産加工施設ではセイカ、トビイカ、マグロ、モズク、アーサなどの原料を搬入し、マグロジャーキ、トビイカの塩、乾燥アーサ、モズク佃煮などへ加工する。 [施設内容] ①2次加工関連施設：解体(下処理室)、水産物2次加工室、梱包室、冷凍保存室、機械室 ②1.5次加工関連施設：冷凍庫、冷凍庫前室、水産物1.5次加工室(最終選別室)、消毒室ほか ③管理関連施設：玄関ホール、更衣室ほか ④支援センター：新鮮魚介類販売所、展示室・販売所、生ゴミ処理機ほか</p> <p>■ソフト事業：事業費15百万円(うち国費7.5百万円) [事業内容] ・沖縄本島及び東京等の本土市場における消費者ニーズにあった水産加工品のあり方を調査。 ・水産加工時の品質衛生管理、空路及び航路の流通過程等の現状課題と課題克服のため沖縄県や航空会社、船舶会社等の合意形成及び調整。 ・消費者のニーズを踏まえた水産加工品や販売提供等の促進及び関連サービスのあり方の調査検討(コンセプト、品質、メニュー、経営分析等)。 ※沖縄県久米島町水産物加工産地協議会…久米島町、久米島漁協、株久米島物産公社及び町内水産加工事業者等による協議会。</p>
経緯	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年4月 沖縄県久米島町水産物加工産地協議会設立 平成25年11月 産地水産業強化支援事業着手 平成27年9月 産地水産業強化支援事業完了予定
現況及び見通し	<ul style="list-style-type: none"> 久米島町の水産業は、「久米島町第一次総合計画」に基づき、漁場環境の復旧・保全、増養殖漁業の推進、漁業生産性の向上、漁業生産基盤の整備、島の条件に適合する流通体制の整備、漁業経営者の育成・確保、防災・救急体制の整備などがすすめられてきた。 これらにより、一本釣り漁業、矛付き漁業、パヤオ漁業、刺網漁業では、マグロ、カジキ、サワラなどの魚種を中心とした漁業生産が展開されている。 しかしながら、もずくに関しては、国内の経済不況の影響や県内産地の生産過剰により取引価格が低下し、生産調整が必要になるなど、厳しい状況にある。 これまでの「塩蔵モズク」としての出荷にとどまらず、高付加価値型の加工方法の開発及び製品開発等により、新しい需要を開拓することが大きな課題となっている。 久米島町の産業構造の推移は、第3次産業が伸びているなか、第1次産業の衰退が顕著である。しかし、水産業においては、昭和60年の水準を維持しており、水産資源が豊富である。 水産業の後継者を確保・育成するためには、将来的なビジョンが必要であり、水産物加工処理施設を整備することで6次産業化への取り組みを推進し、水産業の振興発展、漁家の経営安定と所得向上を図り、後継者の参入及び高齢者の就業機会を確保し、活力ある地域づくりを行う。

進捗状況	・平成27年度は、引き続き水産物加工処理施設・海業支援施設の建設をすすめ、平成27年9月には完成の予定である。
熟 度	<input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input checked="" type="checkbox"/> 工事段階 <input type="checkbox"/> 開業・供用段階

水産物加工処理施設・海業支援施設完成予想イメージ



水産物加工処理施設・海業支援施設進捗状況(平成27年3月撮影) 施設全景



加工処理施設部分



直売所部分



(図画像は全て久米島町産業振興課提供)

りゅうぎん

TKC月次決算応援ローン

適正申告を実施する
TKC関与先の
みなさまを応援します！



「月次決算」の実施状況に応じて、
当行所定金利より最大3.0%の金利引き下げ!!

最高**5,000**万円まで
ご融資

最大で**3.0%**の
金利引き下げ

無担保・代表者以外の
保証人不要

商品概要

ご利用いただける方	TKC会員と顧問契約を結んで1年以上経過している法人または個人で以下に該当する先 (1)決算書または確定申告書を2期分以上提出できる先 (2)株式会社TKCが発行する「記帳適時性証明書」を提出できる法人 (3)株式会社TKCが発行する「データ処理実績証明書」を提出できる個人 (4)原則、直近の決算が債務超過でない先 (5)経常利益が2期連続マイナスでない先	保証 担保	【法人】原則代表者1名 【個人】原則保証人不要 無担保
お借入資金の お使いみち	運転資金・設備資金 (他金融機関からの借換もご相談いただけます)	お借入金利	当行所定の金利(変動金利または固定金利)
お借入金額	【手形貸付・証書貸付】5,000万円以内 【カードローン】2,000万円以内	金利引き下げ	次のうち、いずれかの金利を適用いたします (1)当行所定金利より最大3.0%金利引き下げ (2)翌月巡回監査の頻度に応じた特別金利(変動金利) ①直近3年連続実施先 年1.90% (当行短期プライムレート ▲0.275% 2015年4月1日現在) ②直近2年連続実施先 年2.30% (当行短期プライムレート +0.125% 2015年4月1日現在)
お借入期間	【手形貸付】1年以内 【証書貸付】10年以内 【カードローン】1年更新	ご用意 いただくもの	(1)決算書または確定申告書および税務申告書2期分 (2)【法人】記帳適時性証明書 【個人】データ処理実績証明書 (3)資金使途が確認できる書類 (4)その他必要資料
		取扱店	全営業店(東京支店除く)

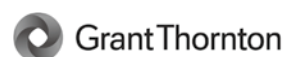
※審査結果によりご希望に添えない場合もございます。

お問い合わせは
営業推進部 融資推進グループ **TEL.098-860-3425**

受付時間/月～金 9:00～17:00 (土・日・祝日は除きます)

琉球銀行

2015年4月1日現在



An instinct for growth™

経理部門の基本有用情報
太陽 Grant Thornton
今月の経理情報 2015年3月

今回のテーマ

役員を選任と登記

2月27日から役員変更及び会社設立の登記申請書に役員の本人確認証明書の添付が必要となりました。

1. 役員を選任機関と任期

取締役会	選任対象	選任決議	最長任期
非設置会社の場合	代表取締役 (任意)	株主総会普通決議、定款規定による取締役互選、定款のいずれか	※委員会設置会社以外の非公開会社の場合 10年 取締役(代表取締役含む)、監査役、会計参与
	取締役、監査役、会計参与、会計監査人 (任意)	株主総会普通決議	
設置会社の場合	代表取締役	取締役会決議	1年 会計監査人
	取締役、監査役、会計参与、会計監査人 (任意)	株主総会普通決議	

2. 就任による変更登記必要資料

取締役会	選任対象	変更登記の必要書類				
		本人確認証明書	選任機関議事録	登記申請書	就任承諾書	印鑑証明書
非設置会社の場合	取締役	×	○	○	○	○ (各取締役分)
	監査役、会計参与、会計監査人	○	○	○	○	×
設置会社の場合	代表取締役	×	○	○	○	○ (代表取締役分)
	取締役、監査役、会計参与、会計監査人	○	○	○	○	×

本人確認証明書の添付を要する場合には、選任機関議事録又は就任承諾書に役員の住所の記載を要します。本人確認証明書は、住民票の写し、戸籍の附表又は住基カード・運転免許証のコピー (※裏面もコピーし、本人が「原本と相違がない。」と記載して署名又は記名押印したもの) となります。また、「再任」の場合には、本人確認証明書及び就任承諾書への印鑑証明書の添付は不要です。

お見逃しなく!

- ① 株式会社に限らず、一般・公益社団法人、一般・公益財団法人、投資法人及び特定目的会社の役員等についても同様の取扱いとなります。
- ② 代表取締役 (登記所に印鑑を提出している者に限ります) が辞任する場合には、辞任届に加えて、辞任届に押印した印鑑について市区町村発行の印鑑証明書の添付が必要となります (代表取締役が届け出している会社実印を押印する場合は除きます)。

●りゅうぎん調査● 県内の



景気は、拡大の動きが強まる

消費関連では、スーパー売上が前年を上回る
観光関連では、入域観光客が前年を上回る

2月の県内景気を見ると、消費関連では、百貨店は催事や販促効果などから増加し、スーパーは食料品の増加などから前年を上回った。耐久消費財では、新車販売は消費税増税前の駆け込み需要の反動から前年を下回り、電気製品卸売は太陽光発電システム需要の減少などにより前年を下回った。

建設関連では、公共工事は国や市町村発注工事の増加から前年を上回った。建築着工(1月)は非居住用の減少から前年を下回ったが、新設住宅着工戸数(1月)は分譲の増加から前年を上回った。建設受注は、公共工事、民間工事ともに増加し前年を上回った。

観光関連では、入域観光客数は国内客、外国客ともに増加し、引き続き前年を上回った。主要ホテルは稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を上回った。

総じてみると、観光関連が好調に推移し、消費関連、建設関連も概ね好調なことから、県内景気は拡大の動きが強まっている。

消費関連

百貨店売上高は、食料品は催事効果、衣料品は販促効果などから増加し、10カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高は、食料品は旧正月のずれや催事効果などから増加し、衣料品も気象要因により冬のクリアランスセール、春物衣料に動きがみられたことから増加し、8カ月連続で前年を上回った。新車販売は、レンタカー需要などから小型乗用車は増加したものの、普通乗用車と軽自動車は前年の消費税増税前の駆け込み需要の反動などがみられ、2カ月連続で前年を下回った。電気製品卸売販売額は、太陽光発電システムの需要の減少や消費税増税による駆け込み需要の反動などにより11カ月連続で前年を下回った。

先行きは、消費税増税の影響が一巡し、反動増が見込めることなどから好調を維持するとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、国、市町村発注工事が大幅に増加したことから2カ月ぶりに前年を上回った。建築着工床面積(1月)は、非居住の減少から2カ月ぶりに前年を下回った。新設住宅着工戸数(1月)は、前年の消費税増税前の駆け込み需要の反動減が一部みられたが、分譲の増加から7カ月ぶりに前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事ともに増加したことから2カ月ぶりに前年を上回った。建設資材関連では、セメント、生コンともに公共工事向け出荷の増加などから引き続き前年を上回った。鋼材、木材は、住居関連向け出荷の減少などから引き続き前年を下回った。

先行きは、新設住宅着工が前年の消費税増税前の駆け込み需要の反動減が一部みられるものの、公共工事の増加などから、概ね好調な動きになるものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、29カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに増加し、国内客は16カ月連続で、外国客は19カ月連続で前年を上回った。方面別では中国、韓国、台湾などからの入域が観光客数増加に寄与した。

県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入、宿泊客室単価ともに前年を上回った。主要観光施設入場者数は12カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数が4カ月連続、売上高は5カ月連続でそれぞれ増加した。

先行きは、外国客を中心とした旺盛な旅行需要を背景に好調に推移するものとみられる。

雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比10.2%増と3カ月連続で増加し、有効求人倍率(季調値)は、0.78倍と前月より0.02ポイント上昇した。産業別にみると、医療・福祉、サービス業、公務・その他、卸売業・小売業などは増加したが、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業などで減少した。完全失業率(季調値)は6.5%と前月より1.5%ポイント悪化した。

消費者物価指数(総合)は、食料、教養娯楽などの上昇により前年同月比1.8%増と21カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が6件で前年同月比2件増となった。負債総額は、1億円以上の大口倒産が3件発生したことから14億5,300万円となり、同579.0%の増加であった。

2015. 2

りゅうぎん調査

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2014.12-2015.2)
消費関連		
(1) 百貨店(金額)	21.0	19.5
(2) スーパー(既存店)(金額)	3.7	2.3
(3) スーパー(全店)(金額)	4.8	3.3
(4) 新車販売(台数)	▲ 1.4	1.7
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 29.6	▲ 26.1
建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	17.1	7.1
(2) 建築着工床面積(m ²)	(1月) ▲ 11.6	(11-1月) ▲ 5.9
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(1月) 10.9	(11-1月) ▲ 14.4
(4) 建設受注額(金額)	37.3	▲ 10.5
(5) セメント(トン数)	6.6	14.4
(6) 生コン(m ³)	3.3	4.6
(7) 鋼材(金額)	▲ 17.1	▲ 6.1
(8) 木材(金額)	P ▲ 1.7	P ▲ 2.0
観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	9.5	7.7
うち外国客数(人数)	95.7	70.5
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 0.4 (実数) 87.7	(前年同期差) 2.0 (実数) 75.6
(3) " 売上高(金額)	3.1	4.1
(4) 観光施設入場者数(人数)	7.0	6.9
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	4.1	3.4
(6) " 売上高(金額)	4.5	5.0
その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	10.2	17.0
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.78	(実数) 0.78
(3) 消費者物価指数(総合)	1.8	2.0
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 2	(前年同期差) 2.7
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(1月) 1.2	(11-1月) 4.0

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2014年10月より調査先を25ホテルから27ホテルとした。

(注5) 企業倒産の前年同月差は、月平均の前年同月差。

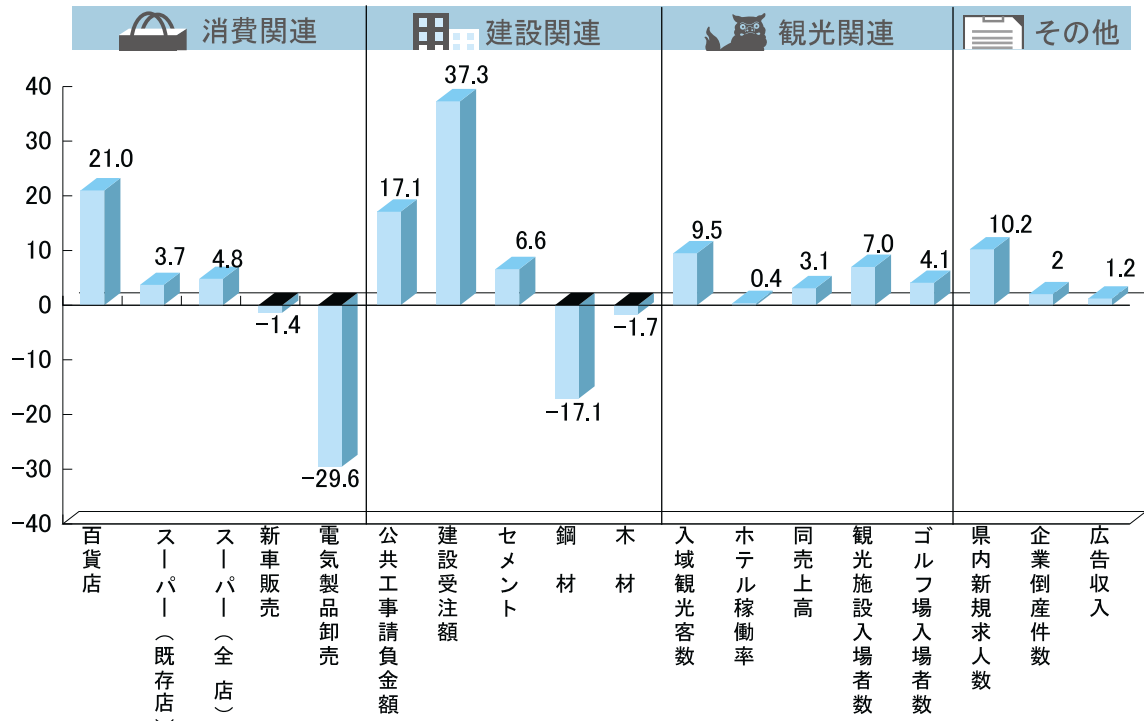
消費関連

建設関連

観光関連

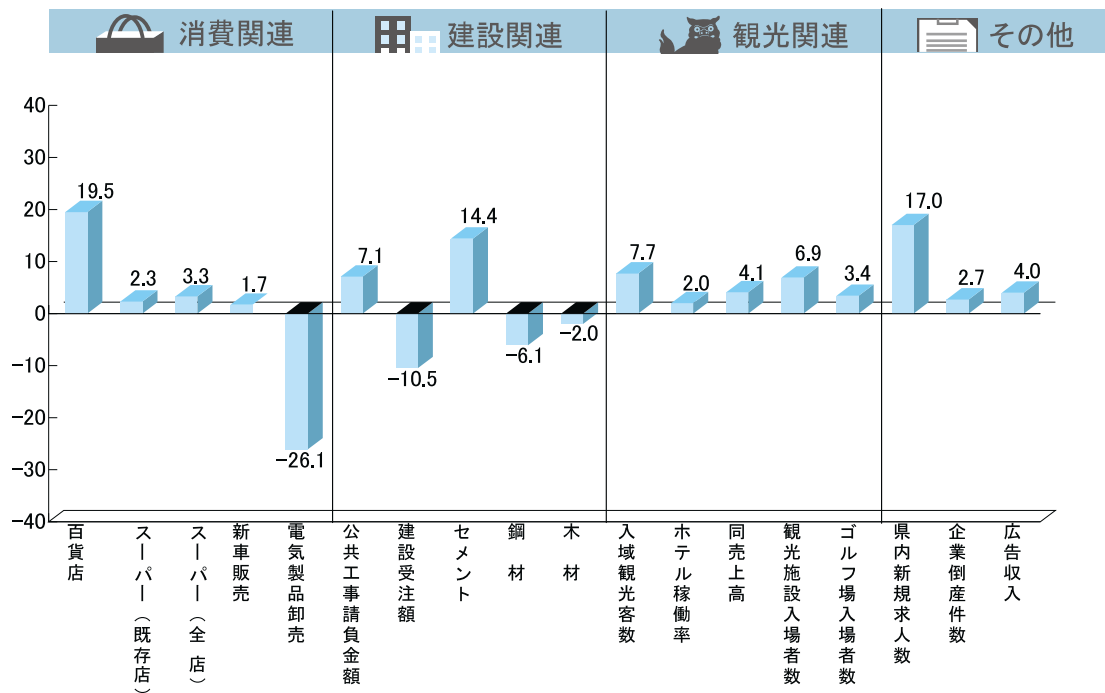
その他

項目別グラフ 単月 2015.2



(注) 広告収入は15年1月分。数値は前年比(%)。木材は速報値。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

項目別グラフ 3カ月 2014.12~2015.2



(注) 広告収入は14年11月~15年1月分。数値は前年比(%)。木材は速報値。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

消費関連

建設関連

観光関連

その他

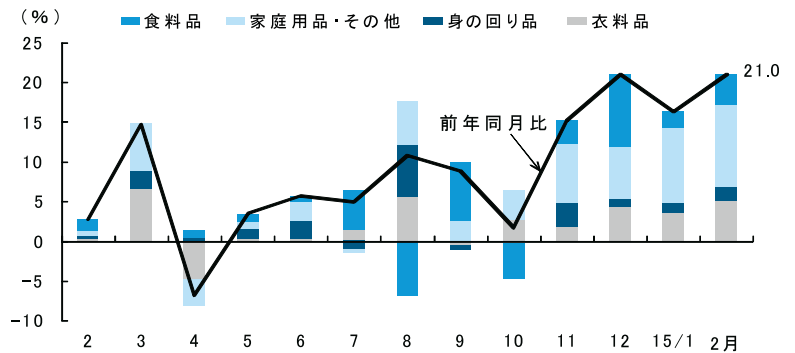
消費関連

① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

10カ月連続で増加

- 百貨店売上高は、前年同月比21.0%増と10カ月連続で前年を上回った。食料品は催事効果、衣料品は販促効果などから増加した。外国人観光客による化粧品や雑貨のまとめ買いなどから、身の回り品や家庭用品・その他も増加した。
- 品目別にみると、食料品(同14.7%増)、衣料品(同13.5%増)、家庭用品・その他(同37.5%増)、身の回り品(同20.7%増)となり、すべての項目で増加した。

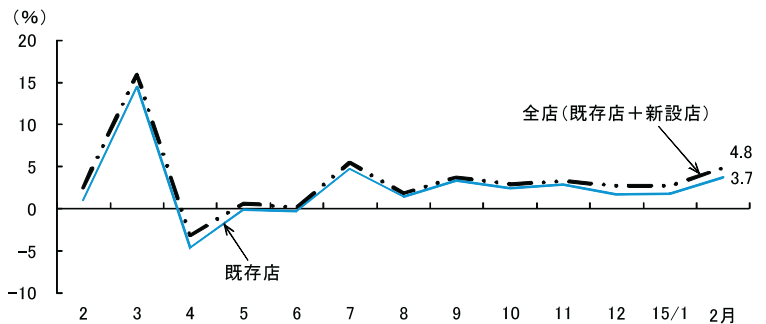


(注)2014年9月より調査先百貨店が一部変更となった。
出所:りゅうぎん総合研究所

② スーパー売上高 (前年同月比)

全店ベースは8カ月連続で増加

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比3.7%増と8カ月連続で前年を上回った。
- 食料品は旧正月のずれ(前年は1月、今年は2月)や催事効果などから同5.0%増となり、衣料品は、前半は前年よりも気温が低く推移したことで冬物衣料のクリアランスセールが好調で、後半は気温が高めに推移し、春物衣料に動きがみられたことから同4.7%増となった。家電を含む住居関連は同1.4%減だった。
- 全店ベースでは、4.8%増と8カ月連続で前年を上回った。



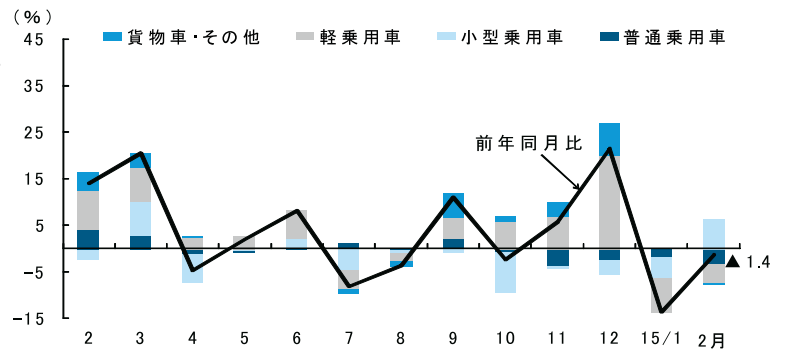
出所:りゅうぎん総合研究所

③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月連続で減少

- 新車販売台数は4,248台となり、前年同月比1.4%減と2カ月連続で前年を下回った。レンタカー需要などから小型乗用車は増加したものの、普通乗用車と軽自動車は前年の消費税増税前の駆け込み需要の反動により減少した。
- 普通自動車(登録車)は1,989台(同6.5%増)で、うち普通乗用車は402台(同25.8%減)、小型乗用車は1,382台(同24.6%増)であった。軽自動車(届出車)は2,259台(同7.4%減)で、うち軽乗用車は1,916台(同8.5%減)であった。



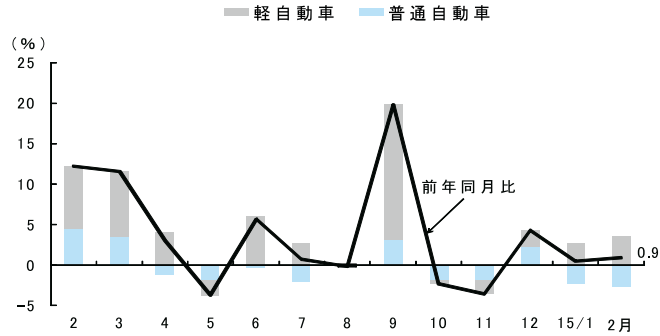
出所:沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】

※棒グラフは車種別寄与度

3カ月連続で増加

- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は1万7,312台で前年同月比0.9%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・内訳では、普通自動車は6,159台（同6.9%減）となったものの、軽自動車は1万1,153台（同5.8%増）となった。



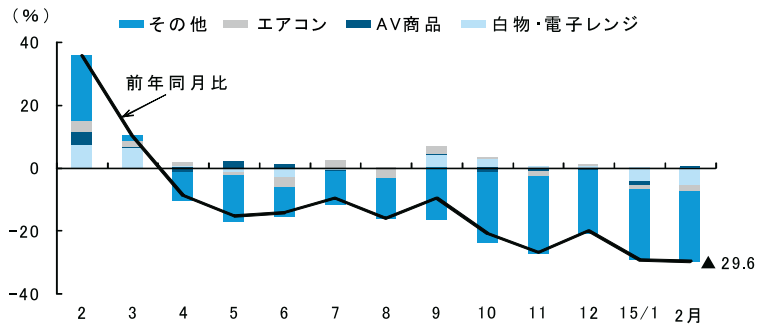
出所：沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 電気製品卸売販売額（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

11カ月連続で減少

- ・電気製品卸売販売額は、太陽光発電システムの需要の減少や前年の消費税増税による駆け込み需要の反動などにより前年同月比29.6%減と11カ月連続で前年を下回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではテレビが同7.4%減、DVDレコーダーが同77.0%増、白物では洗濯機が同28.3%減、冷蔵庫が同49.4%減、エアコンが同23.2%減、太陽光発電システムを含むその他は同32.8%減となった。



出所：りゅうぎん総合研究所 (注)2010年4月より調査先が7社から4社となった。

消費
関
連

建
設
関
連

観
光
関
連

そ
の
他

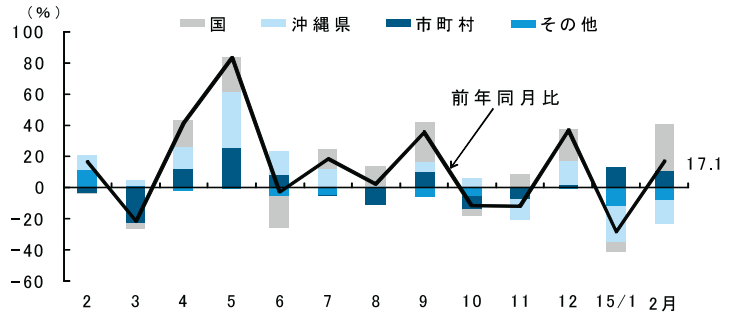
建設関連

① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月ぶりに増加

- ・公共工事請負金額は、253億8,400万円で前年同月比17.1%増となり、国、市町村発注工事が大幅に増加したことから2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・発注者別では、国(同93.5%増)、市町村(同55.8%増)が増加し、県(同43.0%減)、独立行政法人等・その他(同60.0%減)が減少した。
- ・大型工事としては、港川高架橋下部工事、シュワブケーソン新設工事(1工区)、県営大謝名団地建替工事などがあつた。



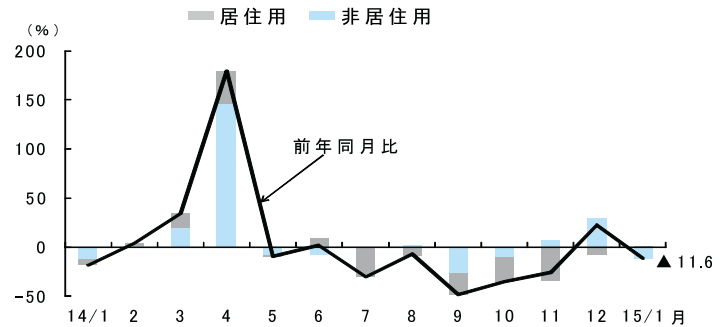
出所:西日本建設業保証株式会社沖縄支店

② 建築着工床面積 (前年同月比)

※棒グラフは用途別寄与度

2カ月ぶりに減少

- ・建築着工床面積(1月)は12万6,651㎡となり、前年同月比11.6%減と2カ月ぶりに前年を下回った。用途別では、居住用は同1.6%増、非居住用は同29.2%減となった。
- ・建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用、居住産業併用が増加した。非居住用では、教育、学習支援業用などが増加し、卸売・小売業用、医療、福祉用などが減少した。



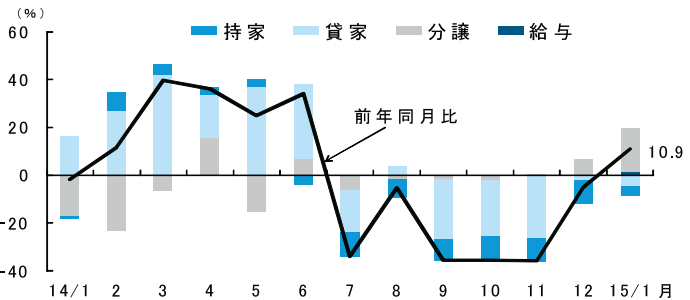
出所:国土交通省

③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比)

※棒グラフは利用関係別寄与度

7カ月ぶりに増加

- ・新設住宅着工戸数(1月)は1,181戸となり、前年の消費税増税前の駆け込み需要の反動減が一部みられたものの、分譲が大幅に増加したことから、前年同月比10.9%増と7カ月ぶりに前年を上回った。
- ・利用関係別では、分譲が同1,105.9%増(205戸)、給与が同1,800.0%増(19戸)と増加し、貸家が同6.2%減(743戸)、持家が同16.1%減(214戸)と減少した。



出所:国土交通省

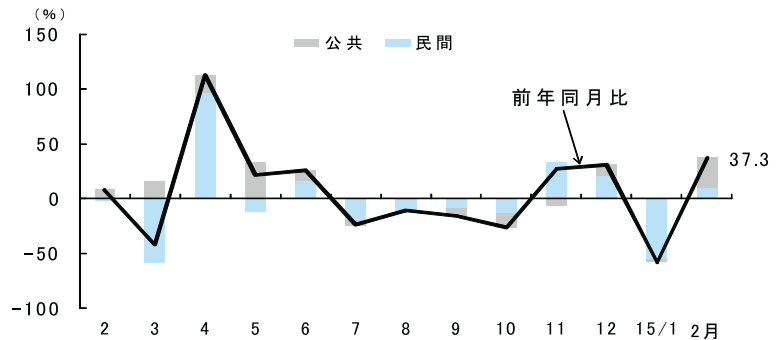
消費関連
建設関連
観光関連
その他

④ 建設受注額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月ぶりに増加

- ・建設受注額(調査先建設会社:20社)は、公共工事、民間工事ともに増加したことから、前年同月比37.3%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・発注者別では、公共工事(同52.8%増)は2カ月ぶりに増加し、民間工事(同21.3%増)も2カ月ぶりに増加した。

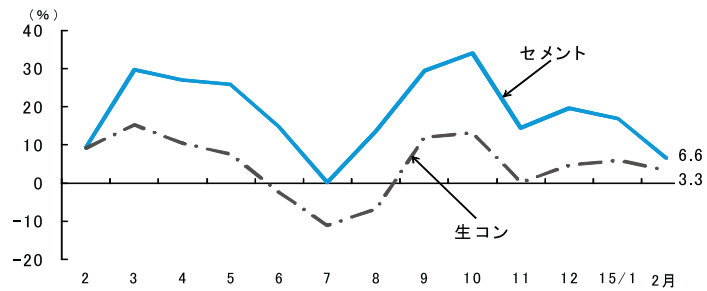


出所:りゅうぎん総合研究所

⑤ セメント・生コン(前年同月比)

セメントは16カ月連続で増加、生コンは6カ月連続で増加

- ・セメント出荷量は7万9,190トンとなり、公共工事向け出荷の増加などから前年同月比6.6%増と16カ月連続で前年を上回った。
- ・生コン出荷量は16万5,878m³で同3.3%増となり、公共工事向け出荷の増加などから6カ月連続で前年を上回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、空港関連や橋梁関連工事向け出荷などが増加し、港湾関連工事向け出荷などが減少した。民間工事では、商業施設関連工事向けなどが増加し、貸家関連工事向け出荷などが減少した。

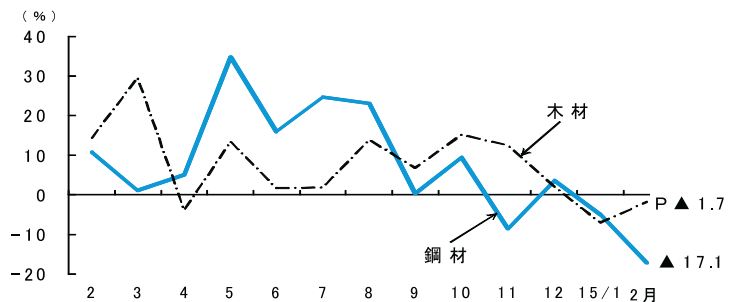


出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

鋼材、木材ともに2カ月連続で減少

- ・鋼材売上高は、住居関連向け出荷の減少などから、前年同月比17.1%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・木材売上高(速報値)は、住居関連向け出荷の減少などから、同1.7%減と2カ月連続で前年を下回った。



出所:りゅうぎん総合研究所



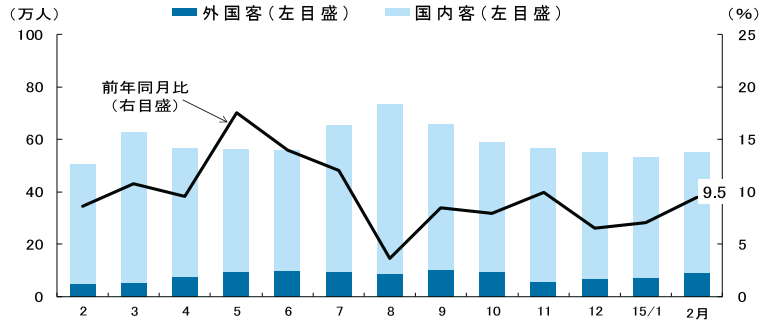
観光関連

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

29カ月連続で増加

・2月の入域観光客数は、前年同月比9.5%増の55万900人と、29カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに増加し、うち国内客は、同1.2%増の46万4,200人となり16カ月連続で前年を上回った。

・路線別でみると、空路は国内客、外国客ともに増加し、53万6,800人(同8.2%増)と29カ月連続で前年を上回った。海路は国内客が減少したものの、外国客が増加し、1万4,100人(同101.4%増)と3カ月ぶりに前年を上回った。



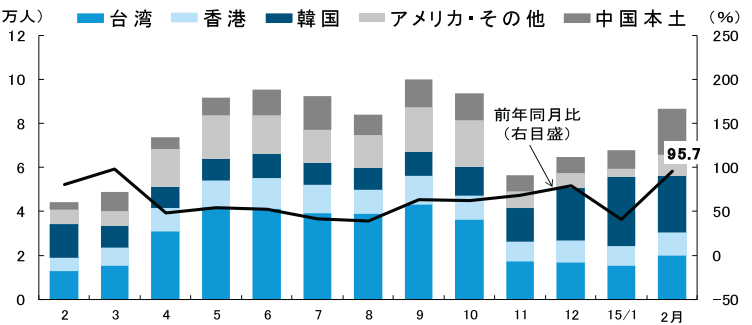
出所:沖縄県観光政策課

② 入域観光客数【外国客】(実数、前年同月比)

19カ月連続で増加

・2月の入域観光客数(外国客)は、旧正月(万人)の旅行需要や新規航空路線の拡充などから前年同月比95.7%増の8万6,700人となり、19カ月連続で前年を上回った。

・国籍別では、韓国2万6,100人(同70.6%増)、中国本土2万1,000人(同500.0%増)、台湾2万人(同55.0%増)、香港1万400人(同76.3%増)、アメリカ・その他9,200人(同37.3%増)であった。



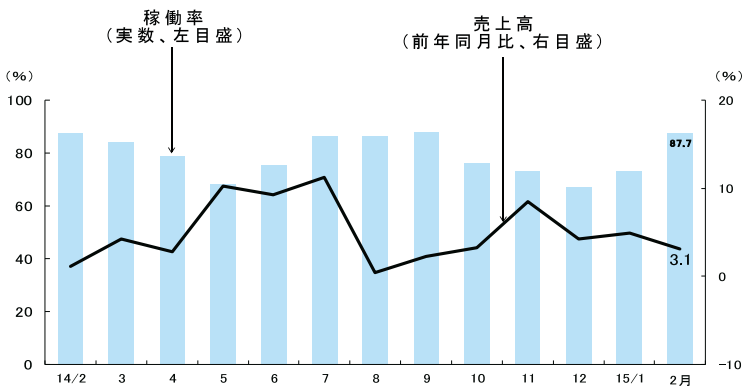
出所:沖縄県観光政策課

③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率は6カ月連続で上昇、売上高は15カ月連続で増加

・主要ホテルは、客室稼働率は87.7%となり、前年同月比0.4%ポイント上昇し6カ月連続で前年を上回った。売上高は同3.1%増と15カ月連続で前年を上回った。

・那覇市内ホテルは、客室稼働率は92.2%と同0.5%ポイント上昇し26カ月連続で前年を上回り、売上高は同0.1%減と15カ月ぶりに前年を下回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は85.1%と同0.5%ポイント上昇し6カ月連続で前年を上回り、売上高は同4.8%増と6カ月連続で前年を上回った。



出所:りゅうぎん総合研究所 (注)14年10月より調査先を25ホテルから27ホテルとした。

消費関連

建設関連

観光関連

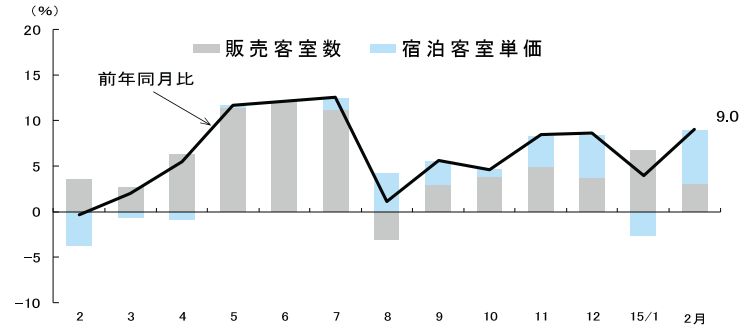
その他

④ 主要ホテル宿泊収入 (前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

12カ月連続で増加

- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入は、販売客室数(数量要因)、宿泊客室単価(価格要因)がともに増加したことから、前年同月比9.0%増と12カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルは、販売客室数、宿泊客室単価がともに増加し、同11.4%増と12カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、販売客室数、宿泊客室単価がともに増加したことから、同8.0%増と6カ月連続で前年を上回った。

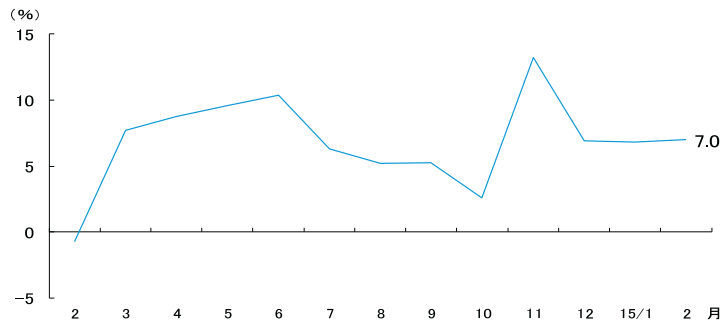


出所:りゅうぎん総合研究所 (注)14年10月より調査先を25ホテルから27ホテルとした。

⑤ 主要観光施設の入場者数(前年同月比)

12カ月連続で増加

- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比7.0%増となり、12カ月連続で前年を上回った。

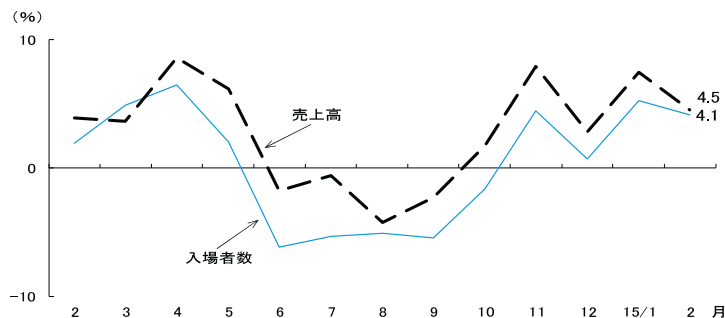


出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高(前年同月比)

入場者数は4カ月連続で増加、 売上高は5カ月連続で増加

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比4.1%増と4カ月連続で前年を上回った。県内客、県外客ともに増加した。
- ・売上高は同4.5%増と5カ月連続で前年を上回った。



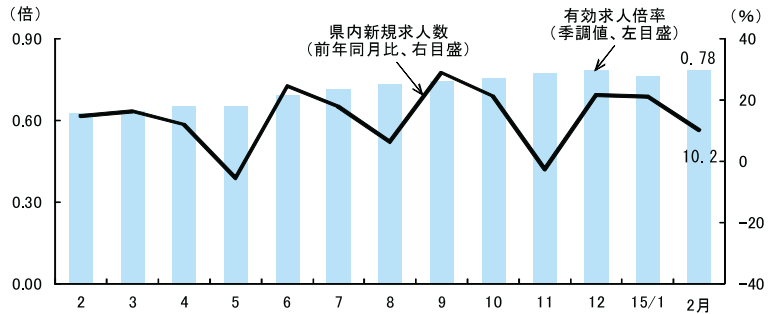
出所:りゅうぎん総合研究所

雇用関連・その他

① 雇用関連 (新規求人数と有効求人倍率)

新規求人数は増加、有効求人倍率(季調値)は上昇

- ・新規求人数は、前年同月比10.2%増となり3カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、医療・福祉、サービス業、公務・その他、卸売業・小売業などは増加したが、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は0.78倍となり、前月より0.02ポイント上昇した。
- ・労働力人口は、69万人で同1.3%増となり、就業者数は、64万8,000人で同0.2%減となった。完全失業者数は4万2,000人で同31.3%増となり、完全失業率(季調値)は6.5%と前月より1.5%ポイント悪化した。



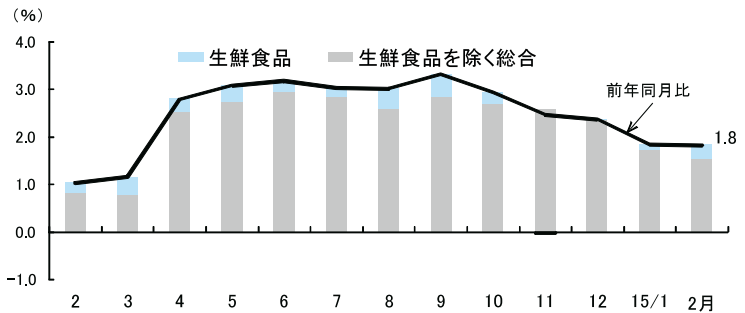
出所: 沖縄労働局
 (注) 有効求人倍率は、2014年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

21カ月連続で上昇

- ・消費者物価指数は、前年同月比1.8%増と21カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同1.6%増と上昇した。消費税増税の影響により前年を大幅に上回った。
- ・品目別の動きをみると、食料、教養娯楽などが上昇した。

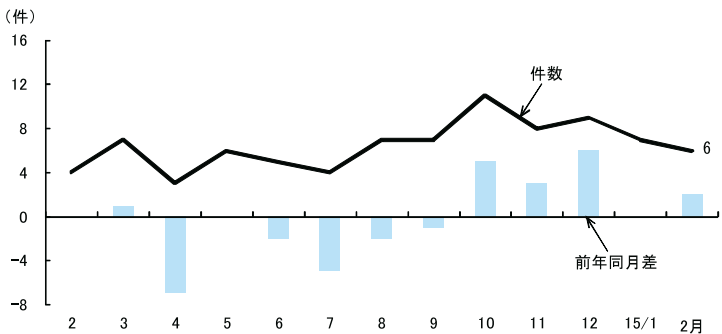


出所: 沖縄県 (注1) 端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。
 (注2) 2011年7月より2010年=100に改定された。

③ 企業倒産

件数、負債総額ともに増加

- ・倒産件数は、6件で前年同月比2件増となった。業種別では、不動産業2件(同2件増)、建設業2件(同1件増)、サービス業2件(同1件増)であった。
- ・負債総額は、1億円以上の大口倒産が3件発生したことから14億5,300万円となり、同579.0%の増加であった。



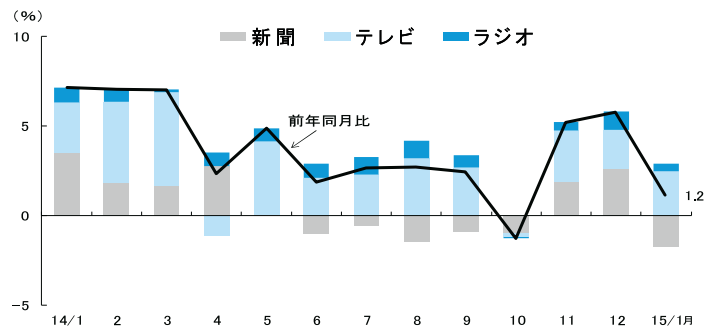
出所: 東京商工リサーチ沖縄支店

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

3カ月連続で増加

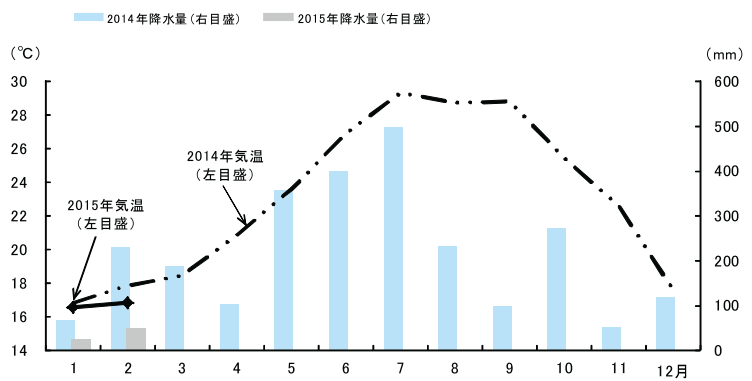
- ・広告収入(マスコミ:1月)は、前年同月比1.2%増となり、3カ月連続で前年を上回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は16.8℃となり、平年(17.1℃)、前年同月(17.9℃)より低かった。降水量は47.0mmと前年同月(227.0mm)より少なかった。
- ・沖縄地方の気温は、上旬から中旬にかけては寒気の影響により低く推移したが、下旬は南からの暖かい空気の影響を受け、高めに推移した。



出所:沖縄気象台

消費関連

建設関連

観光関連

その他

りゅうぎん調査 学びバンク



企業の障がい者雇用

法定雇用率は全国7位

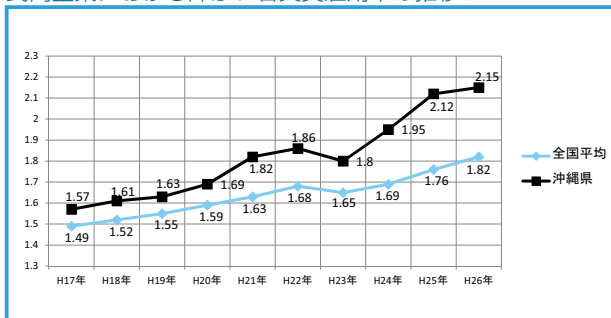
琉球銀行人事部 調査役
國吉 豊

国は、従業員50人以上の事業主に対して、障がい者の雇用率が一定率（法定雇用率）以上になるように義務付け、毎年6月1日時点の雇用状況を厚生労働大臣へ報告することを求めています。これは、障がい者の職業による自立を図る目的で制定された「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づきます。法定雇用率は「労働者の総数に占める身体障がい者・知的障がい者である労働者の総数の割合」で計算されます。2013年4月1日から民間企業は1.8%から2.0%へ、都道府県等の教育委員会は2.0%から2.2%へ、国、地方公共団体等は2.1%から2.3%へとそれぞれ引き上げられました。

沖縄県の民間企業における障がい者実質雇用率は、14年労働局集計によると、法定雇用率の2.0%に対して2.15%となり、過去最高の数値となりました。これは全国7位の水準です。雇用障がい者数は3,218人（前年3,056.5人）で、前年比5.3%の増加です。グラフのとおり沖縄県の障がい者雇用率は、全国平均に比べて高く推移しています。一方、法定雇用率達成企業は、対象企業834社中465社、達成割合は55.8%（前年53.0%）と半数程度にとどまっています。

今後、多くの事業主がハローワークや障がい者職業センター等の各種支援の活用を図り、それによって法定雇用率達成企業が増えていくことが望まれています。

民間企業における障がい者実質雇用率の推移



出展 沖縄労働局資料より



うるま市の闘牛文化

目玉観光へ膨らむ期待

琉球銀行 石川支店長
渡名喜 郁夫

沖縄で闘牛は「ウシオーラセー」と呼ばれ、地域の娯楽として親しまれ発展してきました。全国では岩手県、新潟県、島根県、愛媛県、鹿児島県（徳之島）などで行われています。

県内には11カ所の闘牛場があり、闘牛大会が年間30回ほど開催されています。春、夏、秋の全島大会には、約4千人の観客が集まるといわれます。闘牛組合は18組合ありますが、そのうち7組合がうるま市に集中しています。同市はまた、5カ所の闘牛場を持ち、闘牛大会も県内で最も多く開催しています。そのため「闘牛」といえばうるま市を連想する方が多く、闘牛のメッカとも呼ばれています。

こうした中でことし1月、闘牛を観光産業として盛り上げようと、うるま市商工会主催で闘牛文化に関するシンポジウムが開催されました。シンポジウムでは、観光客の闘牛大会への誘客、関連グッズの開発、牛舎体験プログラムの作成、ストーリー性を織り込んだ情報の提供などを通じて闘牛への関心を高めてもらうアイデアが提案されました。

闘牛が観光の目玉に成りえるのではないかと期待が膨らんでいます。また、今年5月にはうるま市で全国闘牛サミットの開催が決定しており、沖縄の闘牛文化をアピールする絶好の機会が訪れます。

県内でも、実際に闘牛を見たことがない方が多いようです。皆さんも闘牛場へ足を運んで、気迫あふれる沖縄伝統文化「闘牛」を観戦してみたいはいかがでしょうか。

平成26年度 沖縄県闘牛組合連合会・年間大会日程表

5月	ゴールデンウィーク祭 与勝闘牛大会 第101回 春の全島闘牛大会 具志川闘牛大会 父の日の闘牛大会	11月	第102回 秋の全島闘牛大会
6月	氷無月若手石川大闘牛大会 第109回 与那国島カシキ釣り大会記念闘牛大会	12月	胡屋闘牛大会
7月	平成26年 夏の全島闘牛大会	1月	新春北部闘牛大会 新春大闘牛大会 新春南部大闘牛大会 新春慶名闘牛大会
8月	昭和32年生 大闘牛大会	2月	旧正月大闘牛大会 宜野湾大闘牛大会
9月	胡屋闘牛大会 具志川闘牛大会	3月	読谷大闘牛大会 伊波闘牛大会 本部闘牛大会 胡屋闘牛大会
10月	第10回 うるま市祭り闘牛大会 第39回 読谷村祭り闘牛大会 第5回 今帰仁村総合祭り闘牛大会		

出所：うるま市ホームページ



企業の社会的責任

継続的信頼 真摯さ必要

琉球銀行監査部 上席調査役
 富里 靖志

企業の社会的責任 (Corporate Social Responsibility) とは、利益を追求するだけでなく、事業を続ける上で顧客、株主、従業員、地域社会といったステークホルダー (利害関係者) の満足度を高め、法令順守などに留意して「あの企業は信頼できる」という評価を継続的に得ることをいいます。

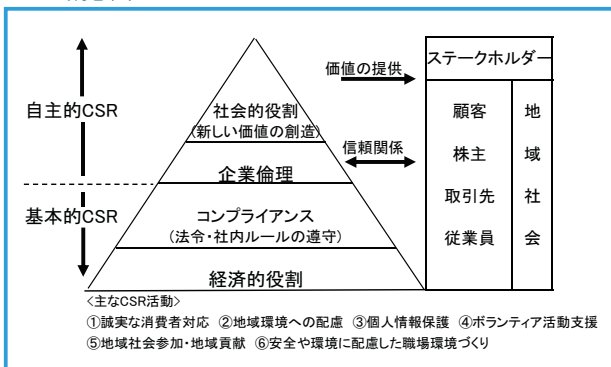
昨今、自動車メーカーのリコール問題、食品への異物混入問題、頻発する個人情報漏洩問題など、利用者や消費者の信頼を損なうさまざまな不祥事が相次いでいます。これを受けてステークホルダーは、企業が果たすべき社会的責任の視点から、その対応について厳しく問うようになってきました。

企業倫理やコンプライアンスに加えて CSR 活動の取り組みは、あらゆる企業に共通する経営課題といえます。経営学の父と言われるピーター・ドラッカーは、企業が CSR 活動に取り組む理由を次のように述べています。

「社会や経済はいかなる企業をも一夜にして消滅させる力を持つ。企業は社会や経済の許しがあって存在しているのであり、社会と経済が、その企業が有用かつ生産的な仕事をしているとみなす限りにおいてその存在を許されているにすぎない」

換言すれば「真摯さがなくては、企業の持続的発展はありえない」ということです。真摯さとは、企業が社会からどれだけ評価されるかということではないでしょうか。

CSR 概念図



資料 「高島屋グループCSR経営概念図」をもとに筆者作成



東部海浜開発事業

健康づくりの空間創出

琉球銀行 コザ支店長
 西 泰郎

沖縄市泡瀬地区で沖縄市、県、国によって進められている開発事業です。「スポーツコンベンション拠点の形成」をコンセプトに、開発の基本方針を「スポーツ、健康・医療、交流をメインテーマとし、海に囲まれた緑豊かな環境の中で、スポーツや医療・保養などを通じて県民や市民、観光客が交流・健康づくりを行える空間を創出する」としています。本事業は 1987 年の「東部海浜地区埋立構想」の策定に基づいてスタートしました。当初の開発コンセプトは「国際交流リゾート拠点の形成」でした。埋立計画を 187 ヘクタールとし、工事に着手したのが 2002 年です。

その後、社会環境の変化などを受けて 2010 年に事業の見直しが行われました。埋立面積を 96 ヘクタールに縮小するとともに、開発コンセプトを前述のとおりに変更、2011 年に工事を再開し、現在に至っています。

本事業の目指す柱は 4 点です。①沖縄市の最も優位な資源であるスポーツを最大限利用する。②スポーツを中心とした商業や宿泊、海洋レジャーなどを展開する。③県民・市民や観光客、スポーツ競技者を集客する。④新たな就業の場、健康づくり、未病対策の場を創出する。

埋立工事は 2016 に終了する予定です。造成される人工ビーチは 900 メートルと、県内一の長さを誇ります。朝日が昇る東海岸の大型ビーチとして人気を集めるのは間違いありません。今から期待が集まります。



資料 沖縄市



遺言による相続

トラブル防ぐ公正証書

琉球銀行事務統括部相続相談センター 専門業務役
中村 悟

少子高齢化が急速に進む中、相続や遺言について人々の関心が年々高まってきています。実際、銀行でお客さまと交わす相続手続きにおいても、遺言書による相続が増えてきています。老後の不安の中でも、相続に関わる不安は特に大きいものだと思います。

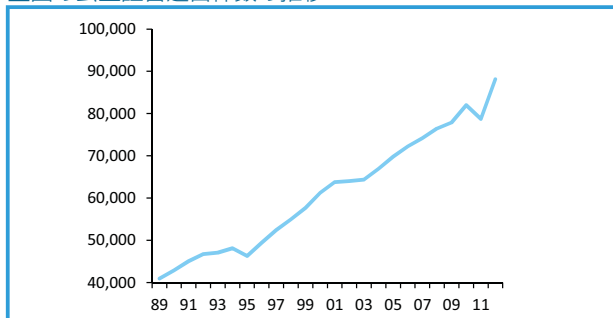
相続は、財産がたくさんある人だけの話ではなく、誰にでも発生する身近な問題です。たとえば、預貯金や自宅、借入金も相続の対象になります。

相続が発生してから、思わぬトラブルが発生し、残された遺族の方がさんざん苦勞する場面は多々あります。遺言は、そのような遺族の方の苦勞をなくし、遺族間の争いを防ぎ、自分の意思に基づいて相続を行ってもらうための有効な手段になります。

遺言書には、自筆による遺言書と公正証書による遺言書があります。遺言書を作成する場合は、法律の専門家である弁護士や司法書士などと相談の上で作成されることをお勧めします。せっかく作成した遺言書が、法的に無効になったり、あいまいな表現が後日紛争の種になるケースがあるためです。

亡くなった方が生前に遺言書を作成していない場合は、民法に基づいて原則として、法定相続人がその法定相続分を相続することになります。つまり、法律で決められた人だけが遺産を相続し、その他の人は相続することができません。自分の思いをしっかりと伝えるためにも、「遺言書」の活用を検討されてはいかがでしょうか。

全国の公正証書遺言件数の推移



資料 日本公証人連合会



沖 縄

- 3.5** 格安航空会社(LCC)のピーチアビエーションが那覇-ソウル線を新たに就航させると発表した。国内の航空会社が同路線に参入するのは初となり、9月より週7便で運航を開始する。運賃は5,980円から2万6,880円。
- 3.9** 沖縄地区税関の14年知的財産侵害物品の差止状況によると、輸入差止点数は前年比2.2倍増の6,532点と大幅増となった。また、差止件数439件のうち93.4%が中国から仕出しされていた。
- 3.9** 帝国データバンクの「15年度賃金動向に関する九州企業の意識調査」によると、県内の企業で15年度に正社員の賃金を改善すると回答した企業は前年度比12.8ポイント上昇の53.7%となった。また、14年度に賃上げを実施した企業は72.2%だった。
- 3.12** 旧沖縄三越跡地に観光エンターテインメント施設「HAPINAH(ハピナハ)」がオープンした。「よしもと沖縄花月」や「沖縄おもろおばけ屋敷」、体験型菓子販売店などが出店し、国際通りの活性化を図る。
- 3.16** 県統計課の県民経済計算によると、12年度の県内GDPは名目で3兆8,066億円、実質で3兆9,695億円だった。経済成長率は、名目が前年度比0.1%増で4年連続、実質が同0.8%増で8年連続のプラス成長となった。
- 3.26** 県文化観光スポーツ部によると、14年の沖縄リゾートウエディング実施組数は前年比10.5%増の1万2,068組となり、過去最高を記録した。内訳は国内が前年比8.2%増の1万946組、海外が39.6%増の1,122組となった。海外からは香港、台湾が好調だった。

全国・海外

- 3.2** 財務省の法人企業統計(14年10~12月期)によると、全産業(金融、保険業を除く)の売上高は前年同期比2.4%増の340兆9,719億円で、経常利益は11.6%増の18兆651億円となった。また、設備投資は同2.8%増の9兆7,080億円となり、いずれも改善した。
- 3.10** 大手コンビニの「株式会社ファミリーマート」と「ユニグループ・ホールディングス株式会社」が経営統合に向けた協議を開始した。17年9月を目途にファミリーマートを存続会社とし、ユニグループ・ホールディングスを吸収合併する計画。
- 3.14** 長野-金沢間を結ぶ北陸新幹線が開業した。東京までの所要時間は、最速2時間28分へと短縮され、利便性が向上する。また、金沢-敦賀間については2022年度の完成、開業を目指す。
- 3.18** 国土交通省の15年地価公示(1月1日時点)によると、全国平均の住宅地は前年比0.4%の下落となったものの、商業地は同0.0%と、7年ぶりに下落から横ばいに転換した。一方、県内は住宅地が同0.6%、商業地は同0.8%の上昇となり、2年連続でプラスとなった。
- 3.19** 経済産業省によると、再生可能エネルギーの固定価格買取制度で、標準家庭への電気料金上乘せ(15年度賦課金)は、年額5,688円となる。14年度は月225円であったが、15年度は474円となり、大幅増加した。5月の電気料金から適用される。
- 3.31** 15年度税制改正の関連法が国会で成立し、15年10月に予定していた消費税率10%への引き上げを1年半延期し、17年4月とすることとなった。また、景気情勢で増税可否を判断する「景気条項」を削除した。

沖縄県内の主要経済指標

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2012	1.4	▲1.3	1.3	▲13.4	30.0	▲0.7	237,692	1.7	1,768.4	3.9
2013	2.5	1.0	3.4	18.1	7.1	▲2.5	266,778	12.2	2,136.7	20.8
2014	6.9	2.5	3.3	▲6.2	7.8	-	294,689	10.5	2,097.5	▲1.8
2014 1	0.9	3.7	4.9	40.4	35.4	▲5.2	20,056	▲3.4	143.2	▲18.2
2	2.8	0.9	2.4	35.6	14.1	▲0.4	21,681	16.6	188.3	4.2
3	14.7	14.4	15.9	10.2	20.5	12.9	21,096	▲21.6	224.0	34.7
4	▲6.8	▲4.7	▲3.3	▲8.7	▲4.6	▲7.8	22,973	41.3	339.5	179.3
5	3.5	▲0.1	0.6	▲15.3	2.1	▲15.1	19,683	83.2	134.8	▲9.4
6	5.7	▲0.3	0.0	▲14.2	8.1	-	19,751	▲2.8	168.3	2.1
7	5.0	4.7	5.5	▲9.6	▲8.2	6.1	46,674	18.5	135.1	▲30.0
8	10.8	1.4	1.8	▲16.1	▲3.6	▲13.7	23,163	2.4	168.3	▲7.1
9	8.8	3.4	3.7	▲9.7	11.1	16.0	31,485	35.8	136.5	▲48.4
10	1.7	2.4	2.9	▲20.8	▲2.3	-	27,642	▲11.8	126.4	▲35.4
11	15.2	2.9	3.3	▲26.9	5.9	-	17,512	▲11.9	137.9	▲25.9
12	21.0	1.7	2.7	▲20.1	21.5	-	22,968	36.8	195.2	22.6
2015 1	16.3	1.8	2.7	▲29.1	▲13.6	-	14,359	▲28.4	126.7	▲11.6
2	21.0	3.7	4.8	▲29.6	▲1.4	-	25,384	17.1	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造組	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。泡盛出荷量の2014年6月は未公表。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2012	12,713	7.5	3.4	▲0.7	3.6	▲6.1	▲7.0	5,835.8	7.8	6.2
2013	16,618	30.7	11.3	7.3	13.1	15.2	10.3	6,413.7	9.9	9.2
2014	15,426	▲7.2	10.7	18.3	4.6	9.4	9.1	7,056.2	10.0	6.7
2014 1	1,065	▲1.7	133.0	4.4	5.1	3.8	4.3	495.1	15.2	5.7
2	1,298	11.7	7.6	9.4	9.1	10.8	14.4	503.1	8.6	▲0.7
3	1,540	39.6	▲41.6	29.8	15.4	1.1	29.6	630.2	10.8	5.5
4	1,418	36.2	112.6	27.1	10.4	5.0	▲3.9	565.6	9.5	8.7
5	1,116	25.0	21.5	25.9	7.5	34.8	13.4	561.4	17.5	9.5
6	1,432	34.1	25.6	14.8	▲2.4	16.0	1.8	557.3	13.9	10.4
7	1,172	▲34.0	▲23.8	0.2	▲11.1	24.7	1.9	653.9	12.0	6.3
8	1,482	▲5.3	▲11.6	13.6	▲6.7	23.1	13.9	731.2	3.6	5.2
9	1,301	▲35.4	▲15.5	29.5	12.1	0.5	6.7	658.7	8.4	5.3
10	1,018	▲35.6	▲26.2	34.1	13.3	9.4	15.1	586.0	7.9	2.6
11	1,216	▲35.8	27.3	14.4	0.2	▲8.6	12.5	564.5	9.9	13.2
12	1,368	▲4.8	31.0	19.6	4.7	3.6	2.1	549.2	6.5	6.9
2015 1	1,181	10.9	▲57.8	16.9	5.9	▲4.9	P ▲7.0	530.1	7.1	6.8
2	-	-	37.3	6.6	3.3	▲17.1	P ▲1.7	550.9	9.5	7.0
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				県文化観光スポーツ部 観光政策課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 入域観光客数は、2011年以降の数値について混在率の変更により遡及修正した。Pは速報値。

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数 前年比	広告収入 前年比	入域観光客数 のうち外国客		鉱工業生産指数 (季調値)	
	市内	リゾート	市内	リゾート			千人	前年比	2010年=100	前年比
2012	69.4	71.1	3.4	4.1	▲1.2	4.3	376.7	34.5	96.3	▲0.5
2013	75.3	73.4	2.3	4.6	3.5	0.4	550.8	46.2	102.4	6.3
2014	79.0	77.8	5.1	5.0	0.7	4.0	893.5	62.2	-	-
2014 1	71.8	68.7	1.7	7.9	9.2	7.2	48.1	208.3	97.9	1.3
2	91.7	85.1	0.8	1.3	3.4	7.1	44.3	80.8	92.6	▲10.5
3	85.2	83.4	5.0	3.8	4.9	7.0	48.7	98.0	117.6	6.3
4	78.1	79.2	3.6	2.5	6.5	2.3	73.9	48.1	104.5	▲0.1
5	68.0	68.4	5.0	12.5	2.0	4.8	97.1	54.4	105.2	▲5.3
6	72.8	76.9	5.2	11.0	▲6.2	1.9	95.5	52.8	103.7	▲1.1
7	81.3	88.9	14.4	10.4	▲5.3	2.7	92.3	41.6	100.4	1.6
8	84.7	87.4	6.2	▲0.7	▲5.1	2.7	84.2	39.4	102.8	▲4.4
9	85.8	89.0	1.7	2.5	▲5.5	2.5	99.9	63.2	102.9	8.9
10	75.6	76.5	2.7	3.4	▲1.6	▲1.3	93.8	62.3	100.4	8.4
11	80.3	69.1	10.7	7.2	4.5	5.2	56.4	68.4	107.6	1.3
12	74.4	62.8	3.7	4.5	0.7	5.8	64.7	78.7	108.6	11.5
2015 1	76.7	74.1	8.8	3.0	5.3	1.2	67.9	41.2	-	-
2	92.2	85.1	▲0.1	4.8	4.1	-	86.7	95.7	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県文化観光スポーツ部 観光政策課		県企画部統計課	

注) ホテルは、2014年10月より調査先が25ホテルから27ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。 2013年11月より2010年=100に改定された。

暦年	企業倒 産件数 件	負債総額		消費者 物価指数 前年比	失業率 (季調値) %	就業者数 前年比	有効求人 倍率 (季調値) 倍	新 規 求人人数 (県内) 前年比	通関 輸出 百万円	通関 輸入 百万円
		百万円	前年比							
2012	71	10,745	▲38.2	0.0	6.8	1.3	0.40	9.6	80,654	336,046
2013	79	38,418	257.5	0.3	5.8	2.4	0.53	17.0	83,423	309,989
2014	78	10,112	▲73.7	2.5	5.4	0.5	0.70	14.7	81,162	377,849
2014 1	7	1,492	▲92.8	1.4	4.7	3.8	0.62	26.6	9,075	26,292
2	4	214	▲47.3	1.0	5.0	1.4	0.62	14.8	8,392	9,650
3	7	386	▲52.5	1.2	5.4	2.4	0.63	16.4	2,397	77,279
4	3	1,314	▲60.1	2.8	5.0	1.4	0.65	11.8	11,908	39,052
5	6	683	13.3	3.1	4.9	▲0.5	0.65	▲5.4	9,731	33,431
6	5	2,090	58.3	3.2	5.6	1.6	0.69	24.5	1,415	22,281
7	4	361	▲66.7	3.0	6.0	▲0.2	0.71	17.9	4,833	27,197
8	7	697	34.3	3.0	6.0	▲2.0	0.73	6.3	9,609	30,539
9	7	808	▲16.8	3.3	6.0	▲1.4	0.74	28.9	4,726	30,298
10	11	774	▲82.3	2.9	5.5	▲0.5	0.75	21.3	12,214	37,837
11	8	487	16.2	2.5	5.6	▲0.5	0.77	▲2.7	1,457	17,824
12	9	806	▲79.4	2.4	4.9	▲0.8	0.78	21.7	5,406	23,983
2015 1	7	375	▲74.9	1.8	5.0	▲2.6	0.76	21.1	9,350	20,686
2	6	1,453	579.0	1.8	6.5	▲0.2	0.78	10.2	6,261	20,145
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 消費者物価指数は、2011年7月より2010年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2014年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2011FY	2,930	3,991	▲1,061	2.336	288	▲5.7	4,466	▲3.5	444	0.100
2012FY	2,993	4,016	▲1,024	2.223	274	▲4.9	4,323	▲3.2	424	0.098
2013FY	3,137	4,260	▲1,120	2.065	267	▲2.3	4,420	2.2	505	0.114
2014 1	121	647	▲525	2.059	22	▲5.1	363	▲0.5	5	0.012
2	220	320	▲99	2.049	21	▲1.7	326	1.4	8	0.023
3	284	369	▲84	2.016	22	9.4	398	13.5	64	0.161
4	324	374	▲49	2.019	22	▲10.7	392	▲15.4	18	0.046
5	201	460	▲259	2.002	20	▲15.6	328	▲16.2	30	0.091
6	256	289	▲33	1.993	25	20.8	413	35.0	77	0.187
7	245	374	▲128	1.986	23	▲12.9	373	▲13.3	39	0.103
8	239	356	▲116	1.980	19	▲6.2	301	▲2.5	36	0.120
9	213	402	▲189	1.975	23	▲2.9	399	▲13.4	105	0.262
10	257	371	▲114	1.972	21	▲3.4	342	▲1.9	4	0.010
11	198	279	▲81	1.966	17	▲8.9	252	▲6.3	3	0.011
12	582	214	368	1.955	22	▲3.2	342	▲3.7	0	0.000
2015 1	107	615	▲508	1.952	18	▲17.4	288	▲20.6	13	0.045
2	-	-	-	-	19	▲8.0	322	▲1.3	23	0.071
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2011FY	40,508	6.3	27,969	1.4	38,978	6.5	9,464	▲5.5	1,880	▲10.2
2012FY	41,683	2.9	28,491	1.9	40,194	3.1	8,940	▲5.5	1,688	▲10.2
2013FY	42,266	1.4	29,713	4.3	41,516	3.3	8,176	▲8.5	1,554	▲7.9
2014 1	41,243	2.9	28,761	4.6	41,764	3.4	8,388	▲6.6	1,562	▲8.4
2	41,299	2.6	28,970	4.8	41,388	3.3	8,338	▲6.5	1,553	▲8.5
3	42,266	1.4	29,713	4.3	41,581	3.1	8,176	▲8.5	1,554	▲7.9
4	42,941	2.3	28,995	4.5	42,663	2.8	8,101	▲8.5	1,501	▲8.7
5	43,225	3.8	29,176	5.0	42,714	3.5	8,065	▲8.3	1,458	▲9.1
6	43,117	1.2	29,341	5.7	43,369	3.2	7,983	▲8.2	1,443	▲9.0
7	43,176	3.1	29,506	5.8	43,471	2.5	7,935	▲8.2	1,431	▲9.6
8	43,303	2.7	29,605	5.8	43,250	2.8	7,927	▲7.6	1,428	▲9.3
9	43,664	3.1	30,151	5.8	43,665	3.1	8,058	▲4.4	1,435	▲8.9
10	42,892	3.7	29,953	6.2	43,210	3.3	8,028	▲4.3	1,420	▲10.4
11	43,678	4.3	30,051	6.2	43,482	3.6	7,989	▲4.3	1,404	▲10.8
12	43,644	4.4	30,395	5.9	43,627	3.8	7,939	▲5.8	1,412	▲10.3
2015 1	43,306	5.0	30,412	5.7	43,589	4.4	7,915	▲5.6	1,404	▲10.1
2	43,596	5.6	30,606	5.6	-	-	-	-	1,393	▲10.3
出所	沖縄県銀行協会		沖縄県銀行協会		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、14年6月分より県内に所在する国内銀行および信用金庫の集計値へ変更になったため遡及改訂した。

なお、県内金融機関の預金残高は実質預金(総預金から切手・小切手を差し引いたもの)の集計値で、年度の残高は年度中の平残。

りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ!

とくとく特典

特典1

ATM時間外
手数料が **無料!**
(当行ATM利用時のみ)

特典2

当行本支店間の
振込手数料が **無料!**
(キャッシュカード使用時のみ)

特典3

スーパー定期の
金利を**上乗せ!**
(※店頭表示金利+0.05%)

ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point**以上

ゴールドコース **100point**以上

エクセレントコース **200point**以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。

0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

検索

<http://www.ryugin.co.jp/>

特集レポートバックナンバー

■平成25年

- 5月 (No.523) 経営トップに聞く 医療法人杏月会
特集1 沖縄県の主要経済指標
特集2 2012年度の沖縄県経済の動向
- 6月 (No.524) 特集 宮古島における野球合宿の経済効果
- 7月 (No.525) An Entrepreneur 株式会社 Zenエンタープライズ
特集 沖縄県内における2013年プロ野球
春季キャンプの経済効果
- 8月 (No.526) 経営トップに聞く 株式会社仲本工業
An Entrepreneur タイヤランド沖縄
- 9月 (No.527) 経営トップに聞く 文教楽器株式会社
An Entrepreneur 株式会社沖縄海星物産
特集 太陽光発電システムについて
- 10月 (No.528) 経営トップに聞く 株式会社エスアールデザイン
An Entrepreneur 有限会社ホーセル
- 11月 (No.529) 経営トップに聞く 株式会社アメニティ
An Entrepreneur 琉球フットボールクラブ株式会社
- 12月 (No.530) 経営トップに聞く 株式会社スタジオチャーリー
An Entrepreneur 株式会社アースティック那覇

- 5月 (No.535) 経営トップに聞く 株式会社T&T
An Entrepreneur 有限会社グリーンフィールド
特集1 沖縄県の主要経済指標
特集2 2013年度の沖縄県経済の動向
- 6月 (No.536) 経営トップに聞く 沖縄県花卉園芸農業協同組合
An Entrepreneur 株式会社PBコミュニケーションズ
- 7月 (No.537) 経営トップに聞く 沖縄港運株式会社
An Entrepreneur 農業生産法人株式会社マルシェ沖縄
- 8月 (No.538) 経営トップに聞く 沖縄テクノクリート株式会社
An Entrepreneur 株式会社 幸
- 9月 (No.539) 経営トップに聞く 株式会社前田産業
An Entrepreneur 天妃前まんじゅう「ペーチン屋」
特集 宮古アイランドロックフェスティバル
2014年の経済効果
- 10月 (No.540) 経営トップに聞く 株式会社照正組
An Entrepreneur 株式会社シュガートレイン
特集 県内女性の社会進出
- 11月 (No.541) 経営トップに聞く 沖縄メディカルグループ
An Entrepreneur DIRECT CHINA株式会社
特集 県内におけるレンタカー需要の動向
- 12月 (No.542) 経営トップに聞く 株式会社新垣通商
An Entrepreneur 株式会社グラスアート藍

■平成26年

- 1月 (No.531) 経営トップに聞く 沖縄ツーリスト株式会社
An Entrepreneur 株式会社スペースチャイナ
特集 沖縄県経済2013年の回顧と2014年の展望
- 2月 (No.532) 経営トップに聞く 株式会社島袋
An Entrepreneur 有限会社丸玉製菓
- 3月 (No.533) 経営トップに聞く 株式会社レキオス
An Entrepreneur 農業生産法人株式会社
アセローラフレッシュ
- 4月 (No.534) 経営トップに聞く 有限会社金武酒造
An Entrepreneur 錦屋旗店株式会社

■平成27年

- 1月 (No.543) 経営トップに聞く 特定医療法人葦の会
An Entrepreneur 有限会社水実
特集 沖縄県経済2014年の回顧と2015年の展望
- 2月 (No.544) 経営トップに聞く 株式会社石垣エスエスグループ
An Entrepreneur 有限会社ペンギン食堂
- 3月 (No.545) 経営トップに聞く 住宅情報センター株式会社
An Entrepreneur 株式会社ビザライ

経験とスキルで即戦力となる人材を 全力で紹介致します。



人材派遣サービス

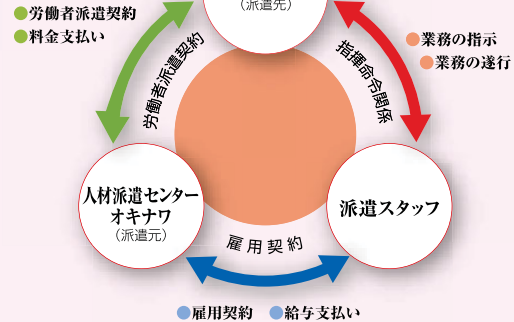
【派遣社員をご利用するメリット】

経費の上では

- 募集費の削減や採用手続き等の手間が省けます。
- 給与計算や社会保険手続き等の管理コストが削減できます。
- 必要な期間だけ利用することにより、効率的に経費を活用できます。

ご利用方法

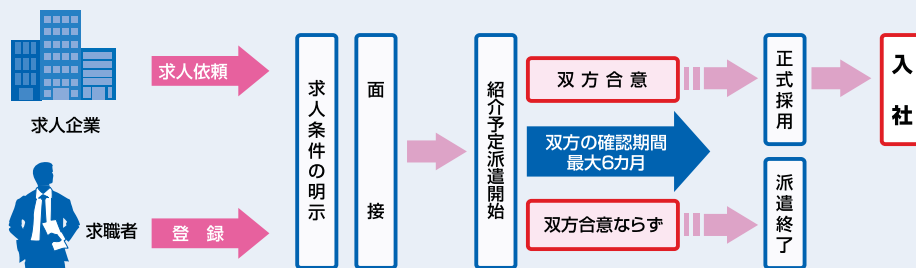
- (1) 退職者や産休・育児休・病休社員の補充
- (2) 即戦力となる人材の確保
- (3) 一定の時間や期間に業務が集中するとき
- (4) 経験豊かな人材による業務の強化が必要なとき



紹介予定派遣サービス

紹介予定派遣は、社員採用を前提として、一定期間派遣スタッフを受け入れ、企業と求職者双方の希望が一致すれば直接採用に切り替わるシステムで「雇用のミスマッチ」を解消する有効な手段です。

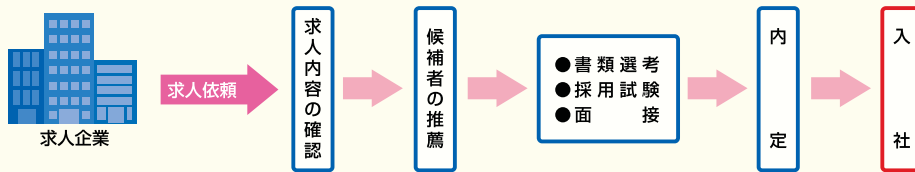
紹介予定派遣の場合は、派遣就業開始前に求人条件の明示や面接・履歴書の提出が可能であり、派遣就業中に求人・求職の意思の確認や採用内定を行うことができます。



人材紹介サービス

人材紹介は、直接雇用を希望する求職者を、正社員または契約社員として貴社にご紹介するサービスです。採用活動をトータルにサポートするため、募集広告費用や書類選考

などに要する時間を低減できます。「完全成功報酬型」のため、採用が決定するまでの費用は発生しません。



〒900-0015 那覇市久茂地1-7-1 琉球リース総合ビル9F
TEL.098-863-3737(代) FAX.098-863-3732
<http://www.jinzai-okinawa.co.jp>

りゅうぎん調査 No.546 平成27年 4月 5日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732
印刷：沖縄高速印刷株式会社

